

1984年のバングラデシュ

未完の民政移管計画

村山真弓

1984年はエルシャド大統領にとっては、まさに政治家としての手腕を問われた試練の年であった。1974年以来の大洪水は農産物に広範な被害を与え、それを契機に上昇した物価は国民の生活をさらに逼迫させた。また外交においては、従来の懸案事項であるガンジス河水配分問題に加えてインドによる国境フェンスの建設が、印パ間の緊張を高めた。一方内政面でもエルシャド政権にとっての当面の最重要課題というべき民政移管の実現は、野党勢力の反対にあって難航した。

国内政治

1983年の時点で、エルシャドは84年中に三つの全国選挙、すなわちウポジラ(郡、以前のタナを改称)議会、国会、大統領選挙を行なうと公約していた。しかし結果を見れば、このうちどれ一つとして実施しえたものはなかった。その原因として考えられるのは、第1に野党勢力の伸張であろう。第2には、第1の理由を生みだした、エルシャド個人の指導力をも含めた現政権の民政移管計画そのものの欠陥が指摘される。

●民政移管計画の展開過程 エルシャドは1982年3月24日の軍政開始後4日目から民政移管について言及していたが、その構想は83年になって初めて具体化した。11月には大統領選挙を1984年5月24日、国会選挙を11月25日に実施すると発表するとともに、自己の政党、人民党(Janadal)を組織し、次いで12月にはアフサマディン大統領を解任して自ら大統領に就任していた。また地方分権化、イスラム理念の強調、民間企業奨励などの政策を推進することで幅広い支持を得ようとした。1984年にはまずウポジラ議会選挙によって政治的基盤を固めた後、大統領選挙、最後に国会選挙を実施

して自己の政権正統化および恒久化の総仕上げを行なうことが予定されていたのである。

その構想に従って、1983年12月から翌年1月にかけてユニオン(行政の末端単位)議会選挙は終わったものの、次のステップであるウポジラ議会選挙が中止されるに至って、エルシャドの民政移管計画は大きく軌道修正を迫られることになった。

1984年1月早々エルシャドは「対話」と称して諸野党指導者を大統領官邸に招き、民政移管の方法について彼らの理解を求めた。またその席上で屋内における政治活動を解禁して野党に対する柔軟姿勢を示した。しかしアワミ・リーグ(AL)、を中心とした15政党連合とバングラデシュ民族党(BNP)を中心とした7政党同盟は、政治活動の全面的解禁および政治犯の釈放を対話参加の前提条件として参加を拒否した。その後エルシャドは各野党と個別に会見する一方で、彼らを話し合いの場に引っぱり出すためのロビー工作を続行した。

しかし2月24日、ウポジラ選挙の立候補受付が開始されるに及んで親政権派と選挙ボイコット派との衝突事件が頻発し、3月1日の15政党、7政党の呼びかけで行なわれた全国ゼネストは、主要都市の機能をほぼ完全に麻痺させ、エルシャドを守勢にまわすことになった。それ以前の2月29日に政府は大統領選挙と国会選挙を5月27日に同時実施し、政治活動も3月26日から全面的に解禁するという一種の引換え条件を発表していたが、事態は一向に改善されず、主要都市は一触即発的な状況を呈していた。

野党側のウポジラ選挙ボイコットの理由は明白である。従来中央政府の行政官がその長を兼任していたウポジラ議会の議長および議員を住民の直接投票が選出し、ウポジラを開発の母体として広範囲な農村開発の権限を付与するというエルシャドの地方分権化構想は、かつてのアユーブ・カー

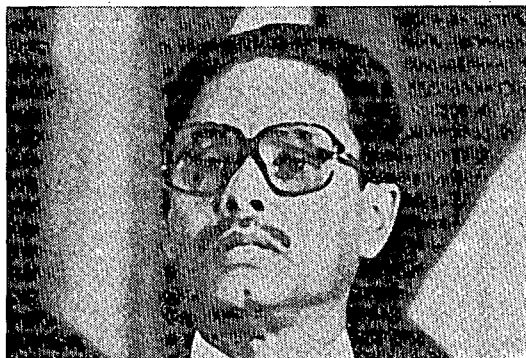
ンの「基本的民主主義」、ジアウル・ラーマンの「グム・ジョルカル」(村議会)の発想の延長線上にあり、その主たる目的はエルシャドの政治基盤づくりに他ならないと野党はみているからである。受付日に立候補したものは2285人であったが、反対派の呼びかけに応えた立候補取消者は3月5日までに499人に上った。結局エルシャドはウボジラ選挙の無期延期を発表して事態を收拾した。

野党の懐柔工作が続くなかで、3月29日、国民連盟(Jatiya League)総裁のアタウル・R・カーンが突如首相に任命された。カーンは独立以来一貫して在野の立場にあった最古参の政治家の一人で、彼の首相就任は野党にとっては大きな衝撃であった。エルシャドがカーンを選んだ理由には、政党内閣の体裁を装うことの他に、彼の政治的な経験を利用して野党との交渉の糸口をつかむということと、カーン、元大統領コンドカル・M・アーメド(現民主連盟総裁)およびムスリム・リーグ総裁B・A・ンディキとの間に進行していた右翼連合結成を阻止するという二つの思惑が働いたと推測されている。前者の目的はその後さしたる成果を生まなかったものの、カーンの引き抜きはエルシャドにとっては大きな白星であり、野党の団結に揺さぶりをかけることになった。

4月に入って両野党連合は各々別個にエルシャドと会見し、選挙の日程、戒厳令撤廃の方式などについて討議を重ねたが、話し合いは歩み寄りのないまま決裂し、両野党連合は民主主義の復活までは団結し、国会選挙のみを先に実施するという点において合意し、政府には対決の方針を固めた。それに対して政府は5月12日に、26日に予定されていた国会・大統領選挙の延期を発表した。

6月1日に行なわれた内閣大改造の結果、閣僚24人中14人を人民党員が占め、人民党内閣が現実化することになった。またエルシャドは人民党の裾野を広げるために弱小政党や地方自治体高官、ユニオン議長らに人民党参加を呼びかけた。その一方で5月から9月まで続いた洪水の救援、復興対策を通じて足繁く農村を訪問し、「人民の味方」であるというイメージアップに努力した。

7月12日、再びエルシャドは国会選挙を12月8日に実施すると発表。それに対して野党は戒厳令の即時廃止、中立の選挙管理内閣による選挙実施



エルシャド大統領

を主張し8月27日、9月27日、10月14日と全国規模のゼネストを繰り返した。膠着した事態の打開策として、政府は立候補受付日から戒厳令を段階的に廃止すると提案したが、野党はこれにも応じず政府は再度選挙延期の事態に追い込まれた。

野党がボイコットの姿勢を固持している限りウボジラ選挙の平和の実施の目処は皆無に近い。エルシャドは地方を巡ってウボジラ開発の重要性を説く一方で、10月には全国4472のユニオン議長を集めて、選挙実施までにはユニオン議長のなかからウボジラ議長を任命し、またユニオン議長の任期を3年から5年に延長し財務権限も大幅に引き上げるなどの修正方針を発表した。すなわちユニオン議長の抱き込みを代替案としたわけである。

12月9日から野党は公務不履行、地方税不払い策の非協力運動を開始した。エルシャドはぎりぎりの譲歩として15日、国会選挙は4月中旬までに実施し、そのコンセンサスを得るために以下の四つの条件を提案した。すなわち内閣から人民党系閣僚を排除、国民の基本的権利ならびに最高裁の司法権の部分的復活、地方戒厳令司令官事務所の漸次廃止、戒厳令法廷の廃止である。1984年末から85年の初めにかけて以上の4提案が実行に移されるにつれて、野党内部にも選挙参加の声が出始めた。しかしALやBNPなどの主流派野党は、エルシャドが政権を担当したまま政権の継続をねらっている限り選挙は公正に行なわれることはない、復活した基本的権利の内容が明らかではないということを問題にして、最終的には選挙不参加の姿勢を崩していない。これに対してエルシャドは、3月1日について戒厳令を発動して再び政治活動を禁止し、選挙実施までエルシャドが大

統領として執務をとることについての信任を問う国民投票を実施すると発表した。ここに至って当初の民政移管計画は完全に挫折し、180度の路線修正を余儀なくされたわけである。

◎挫折の原因 エルシャドの民政移管計画が挫折に至った最大の要因は、エルシャド自身も予期していなかった野党の攻勢であろう。四分五裂していた野党が AL と BNP を中心に基本的な政治路線の相違を乗り越えて、5項目要求(戒厳令の即時撤廃、政治活動の全面解禁、国会選挙の実施、基本的権利の復活、拘禁政治犯の即時釈放)において結集し、政府に度重なる譲歩を強要するようになったのは、ある意味ではエルシャドの「寛容さ」に負うところが大きい。政権掌握以前のエルシャドは、ジア政権、サッタル政権下で満たされなかった軍の不平不満の代弁者であり、その主張は国家建設活動に軍の参加を認め、憲法改正によってその役割を保障するということであった。しかし政権掌握以後はその政権を恒久化、大衆化するために、表面的には「力」のみに依拠しない新しい形の民政移管を目指してきた。すなわち統治機構の要所は軍人が押えつつも、政治家、官僚との平和的共存の形態を模索してきたといえる。その現われが政治活動の自由化であり、野党の参加を必須条件とする選挙の実施であった。

故ジアウル・ラーマン大統領が同じような民政移管を成功させた背景には、腐敗と汚職の横行する前政権に人々は嫌気がさしていたという事実に加えて、ジア自身が独立戦争の英雄でありカリスマ性を備えていたという条件があった。ところがエルシャドの場合には、軍が力で政権を奪ったという見方が根強く残っている。また彼自身は独立後にパキスタンから帰国した帰還組の旗頭であるという事実と並んで、ジア暗殺の黒幕はエルシャドではなかったかという当時の憶測もいまだ忘れられてはいない。ジアとエルシャドが二重写しに見えるということはないのである。

またジア自身も軍の指導者として出発しながら、次第に自己のつくった政党(BNP)に重心を移し軍と政党の舵取りを誤まったために軍によって殺されたという事実を考慮すれば、エルシャドの目指す軍と政党の融合がどれほど成功しうるかという

ことには疑問が残る。エルシャドとしてはジアの経験をふまえて、軍の対応により神経をつかうことになり、自然、政党に対しては働きかけが限定されざるをえないからである。

野党の弱点 そのような条件下で野党の勢力は表面的には増大しているものの、AL、BNP のような既成政党がどれだけ人心を把握しきれているのかという疑問に対しては依然として不確実性が拭いされない。カーンの首相就任をはじめとして、コルバン・アリ、ユスフ・アリ、アブドゥル・H・チャードリら AL、BNP の幹部が人民党に鞍替えして閣僚のポストを得たが、そのことは野党側の最大の弱点を明確に物語っている。人民党への参加が即権力へのアクセスとなる以上、政権の座にいるエルシャドに分があるのは間違いない。1985年4月6日に予定されていた国会選挙については、参加か否かで両政党連合内、あるいは AL、BNP 内部でも意見が分かれており、現在はハンナ(ムジブル・ラーマンの娘で AL 総裁)、ハレダ(ジアの未亡人、BNP 総裁)の指導力で結束を維持しているものの、今後もこれが続くかどうかは予測し難い。

また野党は現政権に反対するという点において存在を誇示しているものの、一步踏み込んで、現政権に代わるいかなる統治形態、国家建設を指向するのかということになると、具体的にはほとんど何の代替案も提示しえていないのが現状である。エルシャドが野党を評して「反対のための反対」といったこともあながち根拠のないことではないのである。両野党連合と足並をそろえたプログラムを実施することで政治の主舞台に登場したイスラム協会(Jamaat-e-Islami)に関しても同様に、エルシャドの主唱する「イスラム化」とは異なる独自のイデオロギーによってどれほどの支持を動員しうるのか、その展望は定かではない。

◎エルシャドの基盤 民政移管をめぐる政局混迷化のなかで、エルシャド政権の片翼たるべき人民党の役割も中途半端な状態にある。当初の構想ではエルシャドは人民党の基盤を終えたところで総裁に就任して大統領・国会選挙に出馬するつもりであったが、予期せぬ事態の進展に人民党は

総裁を欠いたままである。インドの有力情報紙 *India Today* が人民党を「ルンペン分子の政党」と評したように、人民党は権力に引きつけられた寄せ集め集団の域を出ず、党内の派閥抗争は他野党以上に激しい。エルシャドあつての人民党であるが、エルシャドにとって人民党がどの程度不可欠のものであるかは、国民投票後に始まるであろうエルシャドの民政移管計画第二弾の成行きを待たねばならない。

現在エルシャドの基盤が軍にあることは歴然としている。常に政権の安定に直接的な影響を与えてきた軍内部の動向は、大局的にはエルシャドがうまく統制しているといわれている。これまでの度重なるクーデターで独立戦争参戦組は軍の中核から排除され、帰還組が指揮系統を支配しているといった構造的安定の上に、エルシャドは危険分子を効率的に排斥しているからである。しかし1984年の1年間に、たびたび野党に譲歩してついに民政移管を完遂しえなかったという失点があり、軍内部においてもエルシャドのリーダーシップを疑問視させる要因になったことは否めない。1985年3月1日、国民投票の実施を発表するとともに、政党活動の禁止、野党指導者の逮捕といった強硬措置に踏みきった背景には、そうした軍内部からの突き上げがあったようである。

1985年3月21日の国民投票後に始まるエルシャドの第2次民政移管計画が全く初めからのやり直しになるのか、あるいは新たな展望を見いだすことになるのかは予断を許さないが、もはや事態はエルシャドにこれ以上の失敗を許さないところまで進んでいるように見える。それは軍内部に新たな勢力の台頭を招き、エルシャドの足をすくうことになるからである。エルシャドはより一層の慎重さをもって政権4年めを乗り切つてゆかねばならないため、民政移管の実現はまだ当分先になるかもしれない。

経 済

●1983/84年度概況 1984年2月の政府推計では米・小麦の生産が前年度の1507万トンを上回る1600万トンが予想されており、それに伴ってGDP成長率は目標の6%は無理としても5.3%の達成

は確実視されていた。しかし5月から9月にかけて断続的に発生した洪水の影響で穀物生産は1550万トン、成長率は4.5%にとどまった。しかし1981/82年度の0.9%、82/83年度の3.7%という低迷状態から、経済が緩慢ではあるにせよ回復基調にあることは確かである。

工業部門ではセメント、肥料等の生産に支えられて前年度の0.3%から5.7%という大幅な伸びを記録した。しかしジュート、砂糖等の伝統産業は依然低迷している。期待の天然ガスは1983/84年度も21.5%と高い増産ペースを保っている。建設部門は1.5%と前年度の3.6%のマイナス成長から若干持ち直した。

輸出は8億2500万ドルと前年比25%の増をみたのに対して、輸入は12%と抑えられ、また交易条件の好転もあって貿易赤字は改善された。しかし輸入抑制による物資不足と、マネーサプライが37%(M₁)と膨張したことによって、物価上昇が再燃し、消費者物価上昇率は13%に達した。

●洪水の余波 第2次5カ年計画の最終年度(1984/85年度)の開始時点で、すでに下方修正後の年平均GDP成長率5.4%が達成できないことは確実であった。そのうえ、460ウボジラ中400に害が及んだという洪水の影響が経済全体に広がり1984/85年度経済の見通しは暗いものとなっている。

洪水による直接的被害は、死者1160人、全壊家屋60万戸、被災面積は1300万²、流出家畜70万頭と報告されている。被害は特に米、ジュートに大きく、穀物の損失は150万トンと推計されている。政府は移植マモンの集中作付計画の実施、冬期作の奨励、肥料・種子等の投入財の配布、農業クレジットの実施などの施策によってロスを回復し農民の負担を軽減する一方で、約260万トンの食糧緊急輸入を実施して米価の安定に努めた。しかし最終的に1984/85年度の穀物生産は目標の1670万トンに遠く及ばず、昨年並みかそれ以下の生産にとどまる公算が大きい。米価は7月から12月の間に約12%上昇した。

またジュートは全作付面積の35%が被害を受け約120万²が失われ、政府は国内需要を確保するためにジュートの輸出目標を180万²から140万²に引き下げた。おりしも世界的なジュート減産で

国際市場におけるジュートの価格は上昇し続けているため、短期的にはバングラの輸出収入の増加を生むだろうが、この傾向が長く続くとは思われない。またインドのジュート減産のあおりを受けてインドへのジュートの密輸が増加し、国内のジュート加工産業は原料不足、生産コストの上昇といった厳しい状況にある。

○進む民有化 現在全工業生産の中で民間セクターが占める割合は20%にすぎないが、政府は投資認可手続の簡略化、債務支払い条件の緩和、ローンの実施などインセンティブを供与することで引き続き民間資本の育成に努力している。国有企業の払い下げも進み、これまでにジュート加工33工場、繊維24工場が民間に返還された。また1984年には、最大の英字紙『バングラデシュ・オブザーバー』を発行するバングラデシュ・オブザーバー社、およびウッタラ銀行が民有化された。また民間の参入を認めるフリーセクターが19部門から50部門に拡大され、1984年には総合保険業が民間に開放された。

政府の積極的な外資導入政策に従って1983/84年度には19の外国投資プロジェクト(投資総額10億^{ドル})が認可を受けた。チャッタゴンの輸出加工区における工場設立認可件数は1984年4月現在で合計35件である。その内訳を見ると、100%外資が6社、合弁16社および地元資本が13社である。産業別には縫製品23社、特殊繊維3社、残りは化学、皮革加工、エレクトロニクス等である。これによって政府は9000人の雇用機会を創出したと発表しているが、インフラストラクチャーの未整備、行政手続の煩雑性などの理由によって、外国資本にとってはまだ魅力のある投資先とは言い難い。

唯一の例外は縫製品工業であるが、その理由はバングラが先進国の輸入割当制の対象になっていないことに外国企業が注目したためである。政府は1984/85年度の輸出は前年度実績比71%増の21億^{ドル}を目標に設定し、同産業に外貨獲得と雇用創出を期待している。しかし1984年末に行なわれた政府とEC代表との会談で、バングラに対する輸入割当の実施が議題に上ったことから、バングラとしては早急に何らかの対応を考えるとともに品質管理が重要な目標になるだろう。

●1984/85年度経済見通し GDPの50%を占める農業の不振で、GDP成長率は昨年の4.5%を下回るとの見方が強い。国際収支に関してはジュートの輸出規制で輸出収入の減少が予想される一方で、工業原材料の輸入規制の緩和、食糧輸入の増加等によって大幅な輸入増が見込まれ、また中東への出稼ぎ送金は1982/83年度6.25億^{ドル}、83/84年度は5.95億^{ドル}と頭打ち傾向にあることから、国際収支赤字は再び拡大することになるだろう。

政府の当面の優先課題の一つは金融政策の見直しである。マネーサプライの膨張傾向は1984/85年度も続いているが、そのおもな原因は民間および農村へのクレジット供与の増加、政府の開発支出の増加であるため、生産活動を阻害しないよう配慮しつつ金融引き締め政策をとらざるをえない。1985年1月早々、中央銀行は国内取引、輸入のための銀行借入れ金利を11%引き下げた。

外 交

1983年に冷却化した対ソ関係は85年に入ってもソ連大使の帰国、パートナー協定更新のためのバングラ通商団の訪ソが中止されるなど事態はさらに悪化の一途を辿るかと思われた。しかし2月のアンドロポフ書記長の死去によるチェルネンコ新政権の成立を契機に両国関係はやや改善の兆しを見せ、11月にはソ連の新駐バ大使が着任してバングラに対する援助の続行を約束した。しかしエルシャドは国内の野党勢力の背後にソ連の存在を意識しているといわれ、今後対ソ関係が順調に正常化に向かうかどうかについては、国内政治の動向と合わせて未知数である部分が多い。

対米関係は1983年のエルシャドの訪米以後一貫して良好である。新駐米大使にはエルシャドの信任厚いオパイドゥッラー・カーン灌漑相(元農業相)が任命された。対米軍事基地供与問題に関しては、2月に来日したシェイファー国務省中近東・南アジア担当副補佐官(現駐バ大使)が、現在アメリカにはその予定はないと述べている。

対中関係は引き続き安定している。9月には北京で第1回合同経済委員会が開催され、二国間協力の強化が確認された。また中国に対しては新たな援助国としての期待も高まっている。この年に

は中国は農業関連産業団地設立やブリガンガ川架橋計画に融資を決定し、また洪水の救援物資として小麦5000トンを贈与した。文化、学術、スポーツなど経済以外の交流も進展するなかで、特筆すべきは軍幹部の往来が目立ったことである。中国からは張廷発空軍参謀長が来訪、バングラからはスルタン・ムハマド戒厳令副司令官・空軍参謀長が訪中した。5月には中国から潜水艦6隻を購入し、さらに戦闘機3機を購入する交渉も行なわれた。マハムードの訪中の際、中国はバングラ空軍に対する訓練の実施、軍備の質の向上に助力を申し出ており、軍事分野における中国のプレゼンスは看過できない要素となっている。

対イスラム圏外交の重要性は年々増加している。不安定な国情のなかでエルシャドは、イスラム・サミット(モロッコ)、イスラム調停委員会(サウジ)、イラク公式訪問と、中東には3度足を運んでいる。その第一義的な目的がより多くの援助の獲得にあることは言うまでもないが、第2の目的である国際政治におけるバングラの地位の向上のために、近年より積極的に活動するようになった。国連、イスラム諸国会議機構(OIC)のような国際政治の舞台上でバングラがねらっているのは、「調停者」の役割であると思われる。OIC事務総長のポストはバングラとパキスタンが最後まで争ったが、最終的にはバングラがOIC内の和を重視して立候補を取下げたといわれた。このような積極的な外交姿勢はエルシャドの実力誇示とバングラのイメージ改善につながることから、今後も変わることはないだろう。1984年にはUAEのザイド大統領、PLOのアラファト議長、アラブ連盟のクリビ事務総長が来訪した。

しかしバングラ外交の基軸が依然として対印関係にあることに変わりはない。1984年の印バ関係はガンジス河水配分問題に加えて、インドによる国境フェンス建設によって緊張が高まった。

1979年以来表面化したバングラ人のインドへの不法移民の増加に対して、インド政府は「これ以上の重荷は耐えられない」と述べ断固阻止の立場を固持している。具体的な対応策としてインドは印バ国境3400kmに三重の鉄条網の柵を張り巡らすという計画をたて、1984年2月、アッサム国境

のクリグラム県で工事が始まったとの報道が流れた。4月に入ってインドのセティ内相が国会でフェンス建設を公式に発表した。それに対してバングラ政府は不法移民の存在をあくまで否定する見解を示した。しかし4月20日に同地帯の警備にあたったバングラデシュ国境警備隊(BDR)とインド国境守備隊(BSF)が武力衝突、BDR兵士1名が死亡するという事件が起き、その後のBDRとBSFの司令官会談で国境の150km内の建造物の合同調査委員会の発足、並びに追加部隊の撤退については合意をみた。それ以後もインド政府は計画は放棄せずと表明し、またラジーブ新首相も同様な見解を披露していることから、この問題は今後にも尾を引きそうである。

ガンジス河川水配分問題については、1982年のエルシャド・インディラ会談で調印された短期の配分取決めが今年5月末で失効することになっていた。しかし3月30、31日にダッカで開催された合同河川委員会では、両国は各々の提案(バングラはガンジス上流のネパールに貯水ダム建設、インドはガンジスとブラーマプトラの連結運河開さくを主張)を互いに譲らず、次の会議の日程を決定することすらできずに決裂した。その後バングラはインドに再三会議再開を申し入れたが、ガンディー首相の暗殺という不慮の事態に、決着は来年以降に持ち越されることになった。

しかし7月に貿易協定が更新され、経済協力分野の開拓のための調査の実施、テレックス、直通ダイヤル等の通信網の整備、貿易収支不均等解消のためのルビー借款供与の決定がなされるなど、両国の経済関係は前進した。

インドとの関係はバングラの国内政治とも微妙に連動している。故ガンディー首相はAL系政党の強力なパトロンであったといわれ、その葬儀に際してはバングラの政治情勢に小康に戻ったといわれたほどである。これまでのところエルシャドは対印関係の悪化を政治的に利用することはせず、現実的な柔軟姿勢で応じている。とはいえすでに述べた早期解決を要する問題を抱え、しかも国内ではエルシャドを「弱腰」と批判する向きもあることから、今後はある程度の強硬態度も取らざるを得ないのではないかとと思われる。

1月

1日 ソ連の駐バ大使帰国——ダッカとチッタゴンのソ連文化センターも封鎖された。

2日 エルシャド大統領, 7日に野党指導者と, 民政移管, 大統領公選, 国会選挙等で会談予定と発表。

3日 スリランカと協力関係拡大で共同声明。

夜間外出禁止令解除。

6日 ドハ外相, モロッコへ出発——第4回イスラムサミットの外相準備会議に出席するため。

7日 エルシャド, 40野党と会談——招待した75野党のうち40野党が対話に出席。政府は屋内における政治活動を解禁。参加した政党のなかには元大統領 Khondaker M. Ahmed 率いる National United Front も。7政党同盟, 15政党連合は欠席。

8日 A. M. A. Muhith 大蔵・計画相辞任。

9日 ダッカで国際ジュート機構(IJO)の第1回会議。

10日 Union 議会議事終了——議長 4400 席に対して 2万1477人, 議員 3万9000議席に対して17万1165人の立候補。全国 1万8170選挙会場のうち 300カ所で選挙延期。

エルシャド, Jatiya Janata Party と対話。

Awami League (Hasina) 総裁 ハシナ (Sheikh Hasina Wazed), 政治活動の全面解禁, 政治犯の釈放が行なわれなければ AL は対話には臨まない, と語った。

国際ジュート協議会(IJC=IJO 最高機関)副議長にバングラの Shamsul Haque Chisty が選出さる。

12日 地方自治相 Mahbubur Rahman, エルシャドの特使としてケニア, ウガンダ, カタール歴訪に出发。

ルワンダ共和国と大使レベルの外交関係開始。

ソ連政府, バングラに対し14日予定のパートナー協定調印のための代表団派遣中止を要請。

政府は個人, 国営部門, 民間部門(銀行を含む)に対して特別国債の発行を決定。

14日 エルシャド, モロッコへ出発——第4回イスラムサミットに出席するため。

15日 エルシャド, モロッコでギニアのトーレ大統領, セネガルのジウフ大統領と会見。

16日 エルシャド, PLO アラファト議長, パキスタン, ジアウル・ハク大統領と個別に会見。

18日 エルシャド, イスラムサミットでイスラム諸国の政治的, 経済的安定を推進するための11項目を提案。エジプトのイスラム諸国会議機構(OIC)の再加盟を支持。またパレスチナ支持を再表明。

ソ独, バングラに対し1億2000万ドイツマルク(約10億

8000万マルク)のグラントを承認。5000万マルクは商品援助, 7000万マルクはプロジェクト援助。

21日 エルシャド, 15政党連合と7政党同盟を対話に参加させることについては楽観的。ウボジラ選挙は国会選挙とは無関係であるなどと述べた。

22日 戒厳令副司令官(DCMLA)兼エネルギー・鉱物資源相 Sultan Mahmud 空軍少将, 中国公式訪問へ出発。

23日 対話再開。エルシャド, NAP(Nuru), BNP (Dudu-Nilu)と会談。

New Nation 紙 23 日によれば, Chittagong Hill Tracts 県で先週初め, インド国境守備隊(BSF)がバングラ陸軍と衝突。BSF 側の死傷者は39人。

24日 The Bangladesh Observer 社, 民間に返還。

PTI の報道によれば, インドは3月からバングラ国境にフェンスを建設する。

Shanti Bahini のメンバー19人投降——政府の特赦に応じたもの。Shalhil 少佐ら Larma 派の支持者。

25日 エルシャド, Jamat-e-Ulema-e-Islam, Islamic Democratic League と対話。イスラム国教化の要求に対して, 国会で決定すべきだと応える。

26日 選挙管理委員会, ウボジラ議長立候補の資格, 手続き等の要綱を発表。

中国は, バングラの独立, 主権を守る努力を全面的に支持と表明。

27日 エルシャド, 現政府はジアウル・ラーマンの残した哲学を実践している, と語った。

15政党, 7政党, 別個にウボジラ選挙実施阻止, 5項目要求実現で, ほぼ同様の綱領を行なうと発表。

83年度(12月まで)の出稼ぎ送金は157億マルク, 前年度比40億マルク増。Aminul Islam 労働メンバー相が発表。

28日 Jatiya League (総裁: Aaur Rahman Khan) を中心に11政党から成る Jatiya Jote 結成さる。

エルシャド, Jatiya Samajtantrick Dal (JSD) 総裁 M. A. Jalil 退役少佐と対話。全民族戦線から成る民族政府の結成を要求される。

29日 エルシャド, Janadal と対話。

30日 政府は2月1日から新たに45のタナをウボジラに再編すると発表。

政府, ソ連機の乗入れを拒否。

ドハ外相, ロンドンで Howe 英外相と会談。

バングラ, ブルガリアとのパートナー貿易協定に調印。

31日 エルシャド, Jatiya Jote と対話。議会議事選挙と大統領選挙の11月同時実施を要求される。

ルーマニアの貿易・国際経済協力担当次官訪バ。

2月

4日 ▶ブータン Wangchuk 国王来訪——5日にエルシャド大統領と国際問題、2国間関係等で会談、なお5日には貿易協定書、技術・経済協定が調印された。

5日 ▶Jatiya Oikya Front. 政府と対話——政治活動の解禁、国家レベルの選挙の日程発表を要求。

7日 ▶対話終了——52政党、299人が参加。

8日 ▶最高裁判所、政府に1975年クーデターの主犯フルーク退役少佐の身柄引き渡しを命令——同大佐は先月シンガポールから帰国した際に政府に逮捕され、その後、行方不明となっていた(*Khaleej Times* 紙)。

9日 ▶アッサムとの国境地帯(Karimganj)でインドが国境フェンスの建設を開始。

▶中国、ダッカの糠油精製工場建設に援助を約束——中国は設備、専門家、資金(170万^米ドル)を提供。施工は今年中に開始予定。

11日 ▶77のボラショバ議会選挙——立候補者は、議長のポスト77席に対して405人、議員837ポストに対して3355人。37カ所でいざこざがあり、投票を中止。

12日 ▶ボラショバ議会選挙の非公式結果では大半を新人が占めた。Narayanganjではライバルグループの衝突で1名死亡、負傷者60人。

▶戒厳令副司令官兼通信相 Khan 海軍少将、故ソ連書記長の葬儀に出席するためモスクワへ出発。

▶公務員人事省のベンガル語推進班、オフィス、法廷でのベンガル語の使用を決定。

14日 ▶ニューデリーで合同河川委員会(JRC)再開。バングラ側は農業相 Obaidullah Khan が出席。

▶コロンビアと外交関係樹立。

▶米国の James M. Lee 中將、バングラを親善訪問。

13日 ▶バングラの銀行ミッション(団長: Sonali 銀行専務取締役 L. R. Sarkar)サウジを訪問——銀行分野における協力関係の強化と、バングラ人による出稼ぎ送金のシステムを吟味するため(*Arab News* 紙)。

15日 ▶訪ソ中の通信相 M. A. Khan, ソ連のカチャノフ鉄道運輸相と会見。プロジェクト援助を約束。

16日 ▶オスマニ将軍(退役)死亡——バングラ解放軍総司令官、Jatiya Janata Party 総裁、静養中のロンドンの病院で死亡。66歳。死因は肝炎。

▶JRC、3月に延期——両国はそれぞれの提案についてコメントした後、JRC 第26回会議を3月29日まで延期すると発表。検討の時間を必要とするため。

▶18項目計画実施評議会の中央執行委員会、メンバーを拡大。

▶BNP 拡大中央執行委、5項目要求とウボジラ選挙

反対の姿勢を確認。また総裁の職をサッタルからハレダ(Begum Khaleda Zia)に委譲することを確認。

19日 ▶Shanti Bahini 内部の派閥抗争で最低3人死亡。すべて Larma 派。

▶大蔵省、国民貯蓄理事会(DNS)の二つの貯蓄計画の利率の引き上げを承認。インフレ抑制; 個人貯蓄の増加、投資による収益の増加を目的とする。

▶新政党、Hindu League 誕生——代表: Anukul Chandra Dev 退役少佐。

21日 ▶Shaheed Day(1952年言語運動犠牲者の日)、式典の最中に政府系の学生組織 Natun Bangla Chhatra Samaj と反政府系の Chhatra Sangram Parishad が衝突。Janadal 副総裁ミザヌール(Mizanur Rahman Chowdhury)をはじめ負傷者50名以上。15政党、7政党は3月1日の全国ゼネストを呼びかけた。

▶戒厳令副司令官兼エネルギー相 Sultan Mahmud 空軍少将、ブルネイへ出発。独立祝賀式典に出席。

24日 ▶ウボジラ議長選挙立候補受付——460ウボジラのうち8カ所で立候補なし。チャッタゴン、シレット等で選挙実施反対派が警官と衝突。逮捕事件に発展。

▶印バ国境沿いの Chandannagar 村(トリプラ州)をバングラに委譲——インド外交担当國務大臣 A. A. Rahim は上院で、1974年5月のインド・バングラデシュ陸上国境協定に従って同村はバングラに委譲することになると発表。委譲の時期については不明。

▶IDA、開発クレジット協定に調印——1984~87年の4年間に2380万 SDR の融資を決定。

25日 ▶選管発表。454のウボジラ議長候補者は2285人。

26日 ▶Karim 外務次官、SARC(南アジア地域協力機構)外務次官級会議に出席のためニューデリーへ出発。

▶インドネシア軍総司令官ムルダニ將軍来訪。

▶政府はチャッタゴン丘陵の反政府武装グループに対する特赦期間を4月26日まで延長。

28日 ▶訪バ中の米國務省の近東・南アジア担当副補佐 Howard B. Schaffer は記者会見で、米国は St. Martin 島(バングラ)をはじめとする南アジア地域には軍事基地を建設する計画はないと語った。

29日 ▶エルシャド、大統領・国会選挙は5月27日と発表——また3月26日の独立記念日から政治活動を全面的に解禁、ウボジラ議会選挙は予定どおり行なうと述べた。

▶多数の野党リーダーを逮捕——なかには BAKSAL 書記長 Abdur Razzak, BNP の副総裁筆頭 Shah Azizur Rahman とも含まれている。

▶日本、バングラに5.6億^米ドルの無償供与を決定——債務返済に1.75億^米ドル、灌漑計画用の浅管井の日本からの輸入に3.3億^米ドル、洪水対策に5500万^米ドルを供与する。

3月

1日 ▶全国ゼネスト——15政党, 7政党, Central Student Action Committee の呼びかけによるもの。主要都市はほぼマヒ状態。警官隊とデモ隊の衝突で少なくとも2人死亡。500人負傷。ハレダとハンナは前夜から1日午後2時まで自宅軟禁。

2日 ▶マイメイソン農業大学副学長ら大量辞職——1日のゼネストでの大学構内における警官、軍部の「残虐行為」に抗議したもの(*The Statesman* 紙)。

4日 ▶Central Student Action Committee, 1日のゼネストでの学生死傷事件で抗議集会。

▶BNPのリーダーの1人, Rafiqul Islam 逮捕さる。

5日 ▶15政党, 7政党, ゼネスト中の死者に対する初の合同追悼集会を開催。

6日 ▶イギリスの海外開発相 Timothy Raison, 来バ。二国間援助の交渉が目的。

7日 ▶Janadal 幹部5人を閣僚に登用——Shamsul Huda Chowdhury (副総裁), Shamsul Haq, M. A. Matin, M. A. Huq は大臣就任, Shafiqul Ghani Swapan は閣外相に。

10日 ▶県知事(Deputy Commissioner)のコンファレンス開催——エルシャドは席上で開発計画の遂行と民政移管への協力を要請。

▶イギリス, 二つの援助協定に調印。総額11.4億^米 (3000万^米), うち5.7億は商品援助, 残りはプロジェクト援助。

11日 ▶訪バ中のインド貿易派遣団, ダッカ商工会議所と民間部門における協力拡大の可能性について会談。

12日 ▶エルシャド, 各地方自治体に30万^米のグラントを供与すると発表。

▶ドハ外相, UAE, エジプト, イラク歴訪に出発。

13日 ▶15政党, 7政党, 24日のゼネスト実施を発表。

14日 ▶Bangladesh Teachers Association 首脳, 加盟教員に対してウボジラ選挙ポイコットを要請。

15日 ▶BNPのShah Azizur Rahman, ALのAbdul Mannanが釈放される。

▶ウボジラ議会選挙の投票用紙を各ウボジラに配布。

▶イギリス, 農村開発に668万^米の援助協定に調印。

▶政府は全ての大学生連合の代表から成る National Student Council を結成することを決定。

▶Netrokona Sadar ウボジラのJanadal 候補者, キャンペーン中に襲撃, 暗殺された。

17日 ▶選管, ウボジラ選挙を24日から5日間にわたって実施すると変更。

▶ドハ外相, エジプト公式訪問を終えて共同声明を発

表。その中ではアラブの全占領地からのイスラエルの撤退とパレスチナ人の権利回復による中東の危機の解決を強調。

18日 ▶ウボジラ議会選挙, 無期延期——政府はウボジラ選挙は大統領, 国会選挙の後に実施するというプレス・ノートを発表。野党は対決が避けられたと評価。

19日 ▶今会計年度8カ月の輸出額, 136億780万^米。前年同期比32.96%増。

▶政府はチッタゴン尿素肥料公社の請負業者として東洋エンジニアリングを承認。

▶バングラデシュ中央銀行, 指定銀行に対し準備率を現行の25%から27%に引き上げるよう申し入れ。

21日 ▶15政党, 7政党, 24日のゼネストは中止。しかし“Black Day”は行なうと発表。

▶バングラデシュ農村開発公社, 来年の3月までに18万台の揚水ポンプを協同組合に配布する計画を策定。

23日 ▶政府は18項目計画実施評議会とJanadalをあらゆるレベルで合併すると決定。

▶26日の独立記念日を祝して拘禁犯215人を釈放。

▶N. A. Chisti 陸軍少将, 更迭(外務省へ)。戒厳令総司令官官房室の幕僚を務め, 選挙の日程決定に重要な役割を担った人(*The Times of India* 紙)。

24日 ▶エルシャド, 3月28日に野党指導者を対話に招待——大統領, 国会選挙の日程を協議するため, 15政党, 7政党, Jamaat-e-Islami 等の首脳48人が対象。

25日 ▶エルシャド, ラジオで演説——民政移管には平和が必要, 政党が対話に臨むことを願う, と語った。

▶3月1日のゼネストで逮捕された政治犯を全員釈放すると発表。

▶閣僚評議会, 民間に一般保険業務を許可。

26日 ▶第14回独立記念日。

▶政治活動を全面的に解禁。

▶ここ2週間で米価が平均モーンド(37.3kg)当り40^米上昇。

28日 ▶サウジ・ファハド王の特使, Mohammad A. Al-Melhim, エルシャドを表敬訪問。

▶15政党, 対話の延期を申し入れ——対話は4月3日以降, 政府は対話にふさわしい環境作りをせよと要求。

29日 ▶エルシャド, Aatur Rahman Khan (Jatiya League 総裁) を首相に任命。

▶Jamaat-e-Islami, 大統領との対話を決定。

30日 ▶JRC, ダッカで再開。

31日 ▶JRC, ガンジス河川問題に関して合意を見ず——各々の提案を双方が互いに譲らず, また次回の会議の日程を決めることもできないまま物別れに終わった。

4月

1日 ▶IDA, 農業研究に2340万 SDRの借款。返済期間50年。金利は据置期間が0.5%, 残りが0.75%。

2日 ▶イスラム開発銀行, 4000万^{ドル}の借款供与。原油の輸入に充てられる。

3日 ▶外務省, インドの国境フェンス付設に抗議(Kurigram 県の部分でこのほど開始されたもの)。

4日 ▶外貨持ち込み規制を緩和——Bangla居住者が帰国する際は申告せずに750^{ドル}(以前は25^{ドル}), 外国人および在外Bangla人が入国する際には1000^{ドル}(同150^{ドル})まで持ち込み可能になった。

▶インド P.C. Sethi 内相, 国会でアッサム州と西ベンガル州の国境測量を行ない, フェンスを建設すると発表。Bangla人の不法流入を防ぐため。

5日 ▶1984/85年度外国援助要請額は23億^{ドル}——9日, パリでの債権国会議でBanglaは23億^{ドル}の援助要請を行なう予定。内訳はプロジェクト援助12.7億^{ドル}, 商品援助6.7億^{ドル}, 食糧援助3.1億^{ドル}。

7日 ▶Siddiqui 内相, 7政党, 15政党のリーダーと会見。政治犯の釈放について交渉。

▶A. G. Mahmood 食糧相, 国内の食糧備蓄は充分であり, 政府は市場価格安定にのり出す用意があると発表。

▶今年度7カ月で茶, 皮革の輸出量がそれぞれ前年度同期比で7%, 18%減少。先進国の需要減少と, ソ連とのバーター貿易が中止されているため。

8日 ▶米国の縫製会社, 輸出加工区での工場建設に同意。米国企業としては最初の100%外資進出。

9日 ▶7政党, 政府との対話に臨む——7政党は52項目要求実施に関する33項目提案を提出。

▶政府はインドへの不法流入は根拠がない, と否定。

10日 ▶Jamaat, 政府と対話——戒厳令の撤廃, 停止中の憲法の復活および中立政権下での選挙実施を要求。

▶15政党, 対話に臨む決意を表明——AL 総裁ハシナは危機を避けるため対話に臨む, しかし5項目要求については妥協せず, と述べた。

11日 ▶84/85年度債権国会議ブレッジは17.2億^{ドル}——名目上は前年度比6%増, しかし実質的には変わらず。

▶15政党, エルシャドと対話——戒厳令の撤廃, 選挙の早期実現等については結論ははず。

▶労働組合活動の規制解除——エルシャド, Bangladesh Swadhin Trade Union との話し合いで, 労資関係規制法(1982)の廃止を決定。

13日 ▶政府と Jamaat の代表計6名から成る合同委員会発足。Jamaat の要求を検討するため。

15日 ▶西独 Schilling 郵政相, 来訪。

16日 ▶84/85年度の Food for Work Programme の予算, 21.4億^{ドル}。

18日 ▶世銀予測, 83/84年度の GDP 成長率は4.3%。

19日 ▶エルシャド, 憲法の部分的復活令を公布——停止中の憲法のうち選挙に関する部分を復活。大統領・国会選挙は戒厳令総司令官が定めた日に同時実施。19日の Observer 紙発表では, 大統領は3月3日にこの件を承認し, 3月7日付官報で公表した形をとっている。

20日 ▶インド国境守備隊(BSF)とBanglaデシュ国境警備隊(BDR), 武力衝突——Kurigram 県のインド国境地帯でフェンス建設が争点。BDR 兵士1名死亡。

▶7政党, エルシャドと対話——エルシャドは大統領選挙と国会選挙の日程が同時に設定されるならば, 国会選挙を先に実施することに同意した。

▶チェコスロバキアとBangla, バーター協定に調印。

▶15政党, 政府と対話——国会選挙を先に実施するために大統領・国会選挙の日程を同時に発表するという政府の提案を拒否。

21日 ▶外務省, インド政府に抗議——ダッカ駐在インド高等弁務官を召喚し, BSFの発砲でBDRの兵士1名が死亡したことについて抗議申し入れ。

▶15政党, 政府と対話——合同委員会を設立し, 戒厳令の撤廃と議会の地位について協議することに同意。

▶National Economic Council, 総額358.5億^{ドル}の修正年次開発計画を承認。うち165億^{ドル}はプロジェクト援助。

22日 ▶インドの R. M. Mirgha 灌漑相, Banglaが要求する現在のガンジス川の水分システムシステムの延長は問題の解決にはならないと表明。

23日 ▶Al-Quds 委員会の決定で, コスタリカと断交。

▶4月1日付で首相官房室を設置——議会の召集, 延期, 解散に関する業務を行なう。同日付で法務・議会問題省は法務・司法省と改称。

24日 ▶政府は印バ国境24カ所に監視塔の建設を決定。

25日 ▶外務省, 再びインドに抗議文書を提出。

▶Jamaat 系の学生組織, 抗議デモの最中にダッカのインド情報サービス図書館に投石。

▶FAO, 16万^{ドル}の援助に調印——農産物の流通・価格政策の改善プロジェクトを実施。

26日 ▶インド P.C. Sethi 内相, 国会でフェンス建設計画は放棄しないと表明。

▶FAO, 30万^{ドル}相当の技術援助に調印——作物の早期警報システムの設置。

28日 ▶公務員労働組合共闘会議(Sramik Karmachari Oikya Parishad)の呼びかけによる完全24時間ストライキが各地で実施された。ILO会議に基づく労働組合運動

の解禁、最低賃金の引き上げ等を要求。

▶ドハ外相、オマーン外務担当国務相 Al-Alawi と共同コミュニケ発表。すべてのアラブの土地からのイスラエル軍の撤退を要請。

29日 ▶エルシャド、選挙は停止中の憲法に基づいて実施すると表明。また国境のフェンスの不承認を表明。

30日 ▶Siddiqui 内務相、インドのフェンス建設は明らかに国境ガイドラインに違反、政府は再三インド政府に建設中止を要請していると表明。

▶15政党、政府と対話——戒厳令の撤廃について同意をみず、15政党、行動を開始すると表明。

▶ダッカの農業関連工業団地設立のため、中国が UN IDO に167.9万^{ドル}出資。

5月

1日 ▶英、1582万^{ドル}のエクストラ・グラント供与を決定。ダッカの電力供給改善のため。

2日 ▶Democratic League の集会で爆発事故——死者2名、負傷者約20名。DL 集会としては1980年に続いて二度目。総裁 Khondakar M. Ahmed はインドとソ連のスパイの仕業と声明。DL は、5日抗議のゼネストを呼びかけたが失敗、40人が逮捕された。

3日 ▶IDA、4020万 SDR の借款——農業の生産性向上計画のため、10年据置50年返済。

▶諸政党との対話終了。

▶インド R. D. Sinha 内務担当国務大臣、国会でフェンス建設は続行する、と表明。

5日 ▶PLO アラファト議長、中国訪問の途中ダッカでエルシャドと会談。PLO 支持を感謝すると語った。

6日 ▶アッサム州 Dhubri 国境のフェンス建設中止、Saikia アッサム州首相は、5日に、フェンス建設に州政府は関知しないと述べた。

7日 ▶BDR と BSF の代表、国境問題について討議——BDR、Muktadir 陸軍少将と BSF 長官 Birbal Nath が出席。国境150ヤード内の建造物を調査する合同専門委員会を設置に合意。

▶UAE のザイード大統領再来バ。

9日 ▶アラファト PLO 議長来バ。

▶IDA、1.35億 SDR の借款供与。必需品の輸入。手数料のみで10年据置き、50年返済。

▶インド Rao 外相、フェンス建設続行を表明。

▶ティスタ河水配分問題の次官級会談終了——バンングラ灌漑・水資源担当官 S. S. Ahsan とインド灌漑次官 M. G. Adhye が出席。水量測定地点3カ所の選定で会談。

10日 ▶エルシャド、アラファト、ザイード三者会談——

終了後アラファト議長は、会談ではイスラム共同体の直面する問題について論じて実りがあった、と語った。

▶ビルマ U Chit Hlaing 外相来バ。

▶15政党、7政党共闘に合意——民主主義復活まで団結、国会選挙のみを先に実施することで合意。

▶BNP、ハレダ、BNP 総裁に満場一致で選出さる。

11日 ▶UAE と一般貿易協定に調印。

▶ドハ外相、ビルマ外相と海上国境について会談。

12日 ▶国会選挙は12月に延期——エルシャドは、ウボジラ選挙は国会選挙の後に実施、戒厳令は国会開会時に撤廃すると発表。

▶UAE・バンングラ共同コミュニケ発表——両国間の関係の強化、発展を謳った。ザイード大統領帰国。

13日 ▶ドハ外相、インド外相がフェンス建設を続行すると述べたことに対して「驚きと失望」を表明。バンングラからの移民はないと断言。

16日 ▶強硬派の Abdul Mannaf 陸軍少将更迭さる——チッタゴン港湾司令部長官を解任。代わりに穏健派の Nuruddin Khan 陸軍少将を起用 (*Arab News* 紙)。

▶政府は6月から公務員の物価手当を30%、住宅手当を5%引き上げ、また1カ月分の祝祭手当の支給を発表。

20日 ▶15政党、7政党、選挙日程の即時発表を要求。

▶Bakhrabad のガスパイプライン、チッタゴンに開通。

21日 ▶公務員労組共闘会議 (SKOP)、予定の48時間ストの中止を発表——政府が最低賃金70%引上げ、1カ月の祝祭手当、退職金の増額等の要求を承認したため。

22日 ▶現職の大臣3人が Janadal 入党——Bakr (法務)、Aminul Islam (労働・マンパワー)、Shafia Khatun (社会福祉・婦人問題)。

25日 ▶シレット県の洪水悪化。エルシャドは被災地域を視察。

26日 ▶「食糧備蓄は十分」——Mahmood 食糧相は、食糧備蓄は現在は60万^トだが今年会計年度末には100万^トに達すると語った。

27日 ▶イラクと電話ケーブル輸出で覚書交換。

28日 ▶ニューデリーのバンングラ大使館襲撃さる——1976年の「既得財産法」に反対する Hindu Manch のデモによるもの。警官の発砲で通行人1人死亡、負傷者多数。

▶日本、Narayanganj の病院建設のため16億円のグラントを承認。

29日 ▶大使館襲撃事件について政府はインドに抗議。

30日 ▶エルシャド、BDR の将校に対して国家の主権擁護を強く要請。

▶Jamaat、政府の外交姿勢を弱腰と非難。

▶Janadal、ダッカのインド大使館の前で抗議集会。

6月

1日 ▶内閣大改造——前メンバーに加えて Reazuddin Ahmed Bhola Miah(港湾相), Shah Moazzem Hossain(労働相), Abu Naser Khan Bhashani(故 NAP-B 委員長バシャニの息子, 食糧担当國務相)が入閣。エルシャドは外務, 大蔵, 国防相を兼務。24人の閣僚中14人が Janadal 党员。

▶Shanti Bahini, 地元住民を襲撃, 死者 80 人——チャッタゴン丘陵 Barkar ウボジラの Bhusansara 地区への移住民の追放が目的。負傷者 800 名に上る。

3日 ▶閣僚会議, ジャムナ川の多目的橋の架設決定——東西を結ぶ天然ガスのパイプライン, 電力コネクターを併設する。建設費 210 億[₹], は年次開発計画外の国家的重要なプロジェクトとして予算を計上。

▶ドハ灌漑相(前外相), 東独公式訪問に出発。

▶M. A. Sattar, 大統領顧問に任命。

4日 ▶米国, 1040 万[₹]の贈与供与に調印——うち 570 万[₹]は農村電化第 2 プロジェクト, 470 万[₹]は農業リサーチ第 2 プロジェクトの追加資金。

▶Jatiya League(総裁 Aatur Rahman Khan)解散, Janadal に吸収合併。

5日 ▶パナマと外交樹立。

8日 ▶Shah Moazzem 労相, 第 70 回 ILO 会議出席のためジュネーブへ出発。

▶東独と文化および放送に関する協力協定調印。

9日 ▶Kaiser 駐中国大使, 吳学謙外相を訪問。また 7 日には高建中駐バ中国大使が A. R. Yusuf 大統領特別補佐官を訪問。

▶Abahani 対 Rahmatganj のサッカー試合が暴動へ発展, 負傷者 100 人。

▶ハンナ, 軍人に対するスピーチを政党にも認めるよう要求(*Times of India* 紙)。

10日 ▶BSF と BDR, 今月中に国境の補充部隊を撤廃させることで合意。

▶チャッタゴン丘陵開発局, 5 年特別開発計画綱領を完成——総額 26 億 3130 万[₹]。今年 7 月から開始。

▶日刊紙 *Dainik Desh* 発刊禁止——ビルマ反乱軍がバングラの支持を受けているという 6 月 9 日付の同紙の報道に対して, 政府は「反国家的」として発禁処分を実施。昨年 11 月にも同様な処分を受けた。

12日 ▶タイと 42.5 万[₹]の米購入契約締結。

13日 ▶米国の新バングラ大使に Howard B. Schaffer が就任——元國務省近東・南アジア担当副補佐官。

14日 ▶輸出加工地区局, 工業省から大統領府の管轄に移行。

▶ADB, 1.2 億[₹]の借款を承認——総額 2.41 億[₹]の電力システムプロジェクトの資金の一部。10 年据置きで返済期間 40 年。年率 1% の手数料。

15日 ▶Jatiya League 緊急集会, 総裁 Aatur Rahman Khan, 書記長 Abdul Kalam を満場一致で除名——総裁代行に Giasuddin Ahmed, 書記長代行に Bazlur Rahman Milan を選出。

17日 ▶84/85 年度年次開発計画(ADP)は 389.6 億[₹]。——National Economic Council は 83/84 年度修正予算 8.7% 増の 389.6 億[₹]を承認。うち 204.9 億は自国通貨, 184.699 億はプロジェクト援助で賄う。ウバジラ開発には 42.3 億[₹](プロジェクト援助除く)を割り当て。

▶日本, 21.58 億円の贈与を承認——ビルマからの米の購入輸送費に使われる。

▶Muslim League 総裁 B. A. Siddiqui, 政府はユニオン議会や地方自治体の議長, 議員に圧力をかけて Janadal に入党させていると非難。

18日 ▶ジャムナ川架橋計画推進委員会結成。

▶UNDP, 洪水の被災地域に 50 万[₹]相当の救援物資を送る計画を承認。

19日 ▶アラブ連盟 Klibi 事務総長来バ。

20日 ▶世銀の派遣団, 通信省高官とのジャムナ川架橋計画の資金援助に関する予備会談で, バングラの援助吸収能力の低さを批判。

21日 ▶ダッカ=マワ間の道路開通。

▶「母乳代替物(市場化規制)法」を公布, 母乳奨励。

22日 ▶エルシャド, 外相兼任。また M. A. Khan 農相が灌漑相を兼任。軍首脳部との外交問題に関する意見の対立から灌漑相に更迭されたドハ前外相は辞意を表明していた。

23日 ▶Zakir K. Chowdhury, Upendra Lal Chakma, 大統領顧問に就任——Zakir は独立戦争参戦兵士(FF)問題, Upendra 少数民族問題を担当。

▶23 の政党が Islamic Front 結成。

25日 ▶閣僚評議会, 救援復興対策委員会結成。

27日 ▶1984/85 年度予算発表。

29日 ▶Syeduzzaman 財務顧問, 記者会見で新予算は一般の人々には影響はないと語り, バングラの経済問題についての国民のコンセンサスを呼びかけた。また Majeed Khan 計画相も, 貧困線下の 80% の人は購買力がないので新導入税の影響を受けないなどと語った。

▶「エルサレムの日」にイスラム教徒が米国大使館前でデモ。

30日 ▶米の政府買上げ価格引上げ——次期アマン米のうち精米はモーンダ当り 248[₹](運送料 5[₹]を含む), 粗米は同 165[₹]。旧価格は各々 225[₹], 144[₹]。

7月

3日 ▶84/85年度輸出入政策発表——輸出は223億8000万^{ドル}、輸入は435億1000万^{ドル}を目標。民間企業に自由市場経済を創出させるインセンティブを与える。

▶84/85年度茶の輸出目標18.2億^{ドル}——前年度実績比で0.31%増。

▶エルシャド、洪水の被災地域を見舞い、地域の農民は農業ローンの利子を免除すると発表。

▶中央調整委員会、洪水被災地域に442万^{ドル}の農業復興計画の即時実施を決定(5日に1100万^{ドル}に修正)。

4日 ▶エルシャド、全国向けラジオ・テレビ放送で、洪水の状況に一致団結して立ち向うことを呼びかけた。

▶失業率は33%——Syeduzzaman 財務顧問は、現在の農業成長率では雇用機会を創出できないと語り、中小工業をおこす必要性のあることを強調した。

6日 ▶タイの Bhichai 副首相来訪(～9日)。

7日 ▶Obaidullah Khan 通信相、モルディブへ出発——第2回 SARC 外相会議に出席。

▶バングラデシュ農業銀行、84/85年度のローン貸付け目標90億^{ドル}——返済額は61.4億^{ドル}を見込む。83/84年度の実施額は59.1億^{ドル}で目標の66%にとどまった。

8日 ▶BSF 発砲、バングラ人2人が死亡——シレットの印バ国境でバングラ領に侵入した BSF 兵士が地元農民を射殺し、1人が負傷した。

▶集中的移植アマン作付計画、冬期作物奨励計画からなる農業復興プログラムを開始。

9日 ▶Dainik Desh 社の経営陣、全雇用者に対して一時解雇を通告。

▶バングラ通商団訪ソ——第13次バーター協定締結が目的。

10日 ▶Korban Ali(元 AL の閣僚)、Yusuf Ali(元 BNP 閣僚)、入閣——Korban はジュート・繊維相、Yusuf は新しく設置された教授・復興省を担当。Aminul Islam ジュート相は灌漑省を受け持つ。

▶第1回 SARC サミットは来年ダッカで開催——第2回 SARC 外相会議で決定された。

11日 ▶15政党、23日から29日まで「抵抗週間」、8月3日に「要求の日」を実施すると発表。

12日 ▶国会選挙は12月8日に実施——A. K. M. Nurul Islam 選挙管理委員長が発表。

▶新聞社、通信社が無期限スト突入——政府の賃上げ裁定案の実施を要求。ジャーナリスト1200人、印刷工4000人が参加。

13日 ▶インド、国境フェンス計画は放棄せず——Sai-
kia アッサム州首相は Venkataraman 国防相と会談後、

フェンスの建立設置についての話し合いがバングラ当局と進行中であると語った。国防相は、「非合法流民はインドには耐えられない重荷である」と述べた(Statesman 紙)。

17日 ▶エルシャド、サウジ訪問——イスラム調停委員会(IPC)に出席(～20日)。

▶中国空軍参謀長張廷苑来訪(～24日)。

▶Uttara 銀行民有化——Syeda Feroza Begun、総裁就任。

18日 ▶軍高官11名、軍の役職を解任——元大統領付き参謀将校 N. A. Chisti 少将、元第9師団長 Shamsuz Zaman 少将(現クウェート大使)らが含まれている(Statesman 紙)。

19日 ▶西ベンガル・バングラ国境での BSF と密輸業者の衝突が頻発——直接原因は6月に以前の4大隊に加えて6大隊を配備したことから(Statesman 紙)。

22日 ▶エルシャド、Janadal の大衆集会で演説。

25日 ▶エルシャド、戒厳令法廷を8月1日から廃止すると表明(Statesman 紙)。

26日 ▶15政党、7政党、抵抗週間開始——選挙管理内閣による12月8日選挙の実施を要求(Statesman 紙)。

27日 ▶印バ通商協定更新——二国間貿易の拡大で合意。印はバングラの天然ガス購入に興味を示した。また印はバングラに6億^{ドル}の借款を供与してバングラの輸入拡大を期待。

▶野党の集会に関するラジオ・テレビの報道を許可(Statesman 紙)。

▶民間による米、小麦の輸入を許可——ただし品物の到着後15日以内に船積書類を引き取らねばならないなど条件が厳しい。

29日 ▶BNP のリーダー、Janadal 入党、閣僚就任——BNP の主要リーダーであり15政党との連携の中心人物であった Abudul Halim Chowdhury 大佐(退役)。

31日 ▶ヒンドゥー教徒保護政策——ヒンドゥー教福利厚生局主催の第1回全国ヒンドゥー教徒会議で、エルシャドは敵性財産法で没収した財産は真の所有者に返還、国外巡礼を望むものには十分な外貨を供与、現在他の目的で利用されている火葬場は返還、サンスクリット大学の設立、ジョゴナート大学の寮を増設するなど保護政策を発表(Times of India 紙)。

8月

- 4日 ▶イラン Al-Eslam 外務次官来訪(～6日)。
▶エルシャド、故ムジブル・ラーマンの墓参り。
- 5日 ▶ビマン航空国内便墜落——チャッタゴン発ダッカ行きビマン国内便フォッカー-27型機は、午後3時半ダッカ空港に着陸する際に近くの湿地帯に墜落。乗客は英国人、日本人各1名を含めて49人全員死亡。悪天候が原因とみられる。副機長はバングラで最初の女性パイロット。
- 6日 ▶DCMLA、農業相 M. A. Khan 海軍少将死去——墜落した航空機の救助活動中倒れた。死因は心臓発作。
▶海軍参謀長代行に Sultan Ahmad 准将を任命。
▶インドネシア・ガフル青年・スポーツ担当國務相来バ(～8日)。
▶ADB、電力、鉄道プロジェクトに1億6600万[₹]の借款を承認。
- 7日 ▶新聞スト、26日ぶりに解除——政府の裁定案に広告率の増加、広告政策の合理化などの妥協案を盛りこんで、経営者、政府、中央行動委員会の三者会談で決着。
- 8日 ▶BSF 兵士に無期懲役——Kushtia 地方判事、83年12月バングラに侵入し逮捕されたBSF兵士に対し、殺人目的の不法越境罪で、無期懲役を判決。
- 9日 ▶15政党、Jamaat, Janadal の「民主主義の日」の計画を同日予定のストを妨害するためであると非難。
▶5月6日の洪水被害状況——農業省の報告によれば400ウパジラが被災。穀物の被害総額は66億[₹]に上る。
- 10日 ▶Abdul H. Chowdhury (無任所) 農業相就任。
▶Sultan Mahmud 工業相、ウィーンから帰国——英連邦工業相会議、UNIDO、グループ77会議に出席。
- 11日 ▶19のイスラム政党が Islamic Jukta Front 結成——イスラム共和国の樹立、停止中の憲法に基づく議会の設立を主張。
▶チャッタゴンに初めての中央製茶工場——小規模茶栽培業者の助成が目的。同様の工場を Srimangal にも予定。
▶(ポートモレスビー) A. R. Khan 首相、英連邦地域首脳会議で協力拡大を要請。
- 12日 ▶外務省スポークスマン、バングラがトリブラ民族義勇軍を支援しているという、インド通信の報道を否定。
▶7政党、洪水救援物資、寄付金の使途に関する白書を要求——Janadal の組織化に流用されている疑い。
▶A. R. Khan 首相帰国。
- 15日 ▶Sultan Ahmad 准将、海軍参謀長に就任。
▶サウジ、大統領救援基金に448万[₹]を寄附。
- 16日 ▶アウス米の政府買上げ価格——精米は1モーンD当り248[₹]、粳米は同165[₹](運送費5[₹]を含む)。旧価

格はそれぞれ225[₹]、144[₹]。買上げ目標最低1.5万[₹]。

- ▶FAO、バングラ政府の要請に応じて、1070万[₹](5万6420[₹]の小麦)の緊急食糧援助を承認。
▶バングラ空軍のヘリコプター、タイ Tak 県に不時着——シンガポールでオーバーホールを行なうためビルマ上空を飛行中、ビルマ軍とカレン反乱軍の銃撃戦の流れ弾に当たった(*Times of India* 紙)。
- 17日 ▶M. A. Huq 土地改革相、ルーマニアへ出発。
- 18日 ▶リベリアと断交——リベリアがイスラエルと国交樹立したため。
▶Central Students' Action Committee、テレビ局前でデモ——政府と Janadal に偏向した報道を批判。
- 20日 ▶バングラデシュ赤十字代表団、ソ連から帰国。ソ連赤十字はバングラの洪水救援対策支持約束。
- 21日 ▶公務員の服装規制——政府は綱紀肅正をはかるため政府、半官半民、地方自治体の職員に対して「装飾的」な服やくだけた服装はしないよう指令(*Times of India* 紙)。
- 22日 ▶Shafiul Azam エネルギー相、駐米大使に。現外交顧問 Humayun R. Chowdhury の後任。
- 23日 ▶米国、グラントベースで9000[₹]の米を供与。
▶英国、プロジェクト贈与協定(3月10日調印)を修正——贈与額を1500万[₹]から3000万[₹]に増額。農村開発、ダッカ電力供給、アシュガンジ火力発電所のガスタービン設置計画等に充てられる。
▶女性訪中団(団長: Shafia Khatun 社会福祉相)、全人代常務委員会の黄華副委員長と会談。
- 24日 ▶Janadal、「民主主義の日」を28日に変更。
- 27日 ▶半日ゼネスト——15政党、7政党の呼びかけで全国で6時間ゼネスト実施。警察の介入、発砲により負傷者約200名、また逮捕者は500人以上。Jamaat を含めた3主流野党連合は同一のプログラム実施を発表。9月15日が要求承諾のデッドライン。承諾されない場合は9月27日から大衆運動を開始する。
- 28日 ▶Janadal、「民主主義の日」実施。
- 30日 ▶米国、家族計画奨励のためにさらに1360万[₹]の贈与を承認。

9月

- 1日 ▶カーナフリ製紙工場減産——Shanti Bahini の活動でチャッタゴン丘陵からの原料供給が不足したために、昨年の生産量は30%減少。
▶Sonali 銀行、84/85年度中に全国666の図書館に無利子ローン貸付を行なうと発表。
- 2日 ▶Muslim League(Siddiqui)、15政党、7政党に

共闘申し入れ。

▶1981年人口センサスの結果発表——人口は8990万人。1974～80年の人口増加率は2.32% (1961～74年は2.48%)。主な特徴としては(1)0～4歳児が全人口に占める割合は17.2%。(2)性別の比率は106.4(女性1000人に対して男性1064人)。(3)都市人口は15.2% (1320万人)。(4)15歳以下は全人口の46.7% (1974年よりも1.3%減少)。(5)経済活動人口に占める農業の割合は61.3% (1961年には86%)。(6)15～19歳の未婚女子の割合は1961年の8.3%から31.3%に増加。同様な傾向が10～14歳および20～24歳の女子の間にも見られる。(7)宗教分布は1974年センサスとあまり変わらず、イスラム教徒86.6%、ヒンドゥー12.1%、仏教0.6%、キリスト教0.3%。

3日 ▶バングラ、1986年の国連総会の議長に立候補——外交顧問 Humayun R. Chowdhury の発表によれば、国連安保理事会のメンバーにも立候補の予定。

4日 ▶北京で第1回中バ合同経済委員会開催——バングラは Syeduzzaman 財務顧問、中国は陳慕華対外経済貿易部長が出席。二国間協力の強化拡大を確認。また中国は洪水救助として5000万^{ドル}の米供与を決定。

▶エルシャド、反社会分子の取締強化を指令。

5日 ▶Janadal 党組織再編成——党綱領草案に従って最高評議会、中央執行委員会が組織された。

▶1～6月の出稼ぎ送金は70億3240万^{ドル}——Shah M. Hossain 労相が語ったところでは同期間の出稼ぎ人数は2万8972人。渡航先の内訳はサウジが9377人で第1位、次いでオマーン、クウェート、UAE、イラクの順。

9日 ▶Mahbubur Rahman 地方自治相、ネパールを公式訪問(～11日)。

10日 ▶Planning Commission, 第3次5カ年計画を検討——主要目標は食糧自給達成、新工業政策の遂行、人口抑制、技術開発、インフラ設備、地方分権・地方政府の機構強化。

▶武器密輸船拿捕事件——15政党は、バングラ人2人に備船された武器密輸船がイタリア海軍情報部に拿捕された事件(1984年3月17日)に関する政府の釈明要求。8・15クーデターの主犯とされたファルーク少佐、ラシッド少佐の名が確認されている。

12日 ▶武器密輸船拿捕事件に関する公式見解——拿捕された「バイキング号」はパナマ船籍で南アメリカの国へ向うところであった。7人の外国人が逮捕されたがバングラ人はいない。

15日 ▶エルシャド、選挙実施前に戒厳令の撤廃はないことを宣言。

▶エルシャド、イラク公式訪問に出発。

16日 ▶エルシャド、イラク・フセイン大統領と公式会談。

▶Progressive Democratic Force Party 総裁 Shahriyar 退役少佐逮捕さる——同少佐は8・15クーデターの主犯の一人と目されているため、武器密輸船拿捕事件との関連逮捕かどうかは不明(Daily Report)。

17日 ▶土地改革法、施行細則を公布——土地所有上限を60^{ヘクタール}(1^{ヘクタール}=3分の1^{モル})に定める。刈分小作契約は5年間有効。収穫は地主と小作が各3分の1、残りの3分の1は生産費用の割合に従って分割。小作は15^{ドル}以内。1984年4月14日から発効。

▶印バ次官級会談、内陸水運および通商に関する議定書の期限をさらに2年間延長することで合意。

18日 ▶エルシャド、まもなく戒厳令の漸次撤廃を発表すると述べた。

▶インドネシア、15万^{トン}の米供与を合意。

19日 ▶チッタゴン Kalurghat 工業地区へのガス供給システム完成。

20日 ▶ビマン国营航空のパイロット、技師が賃上げ要求のストライキ——国内線、国際線ともに運行せず。

▶1984年1～6月に来バした観光客は5万3864人——前年同期よりも32%増。1～5月の観光による外貨収入は2億7986万^{ドル}で前年同期より128%増。

25日 ▶エルシャド、Bangladesh Observer 紙のインタビューで、政党との会談を考慮中であると語った。

▶中国とバングラ、ブリガンガ川の「友好の橋」建設に関する作業協定に調印。

26日 ▶15政党と7政党の連絡会議、12月8日の国会選挙ボイコットを満場一致で決定。

27日 ▶全国ゼネスト——15政党、7政党、Jamaat の呼びかけ。デモの最中にALリーダーの1人 Moizuddin Ahmed が Janadal の支持者に殺された。

28日 ▶国連総会へのバングラ、パキスタン代表会談——バングラは外交顧問 Humayun R. Chowdhury、パキスタンは Yaqub Khan 外相。両国が立候補している OIC 事務総長のポストをめぐる話し合い。

10月

1日 ▶Mahbubur Rahman, 地方自治相, Janadal 書記長を解任——前月27日の混乱の責任を問われる。書記長および無任所大臣としてミザヌールが就任。

▶Mosharruf Hussain Khan 退役海軍少将, Jatiya Janata Party 入党——ジア時代 DCMLA, 洪水管理相。

▶FAO, バングラと東アフリカ諸国に対して2730万^{ドル}の食糧援助供与を決定。

▶第2回国際ジュート協議会会議, ダッカで開催。

2日 ▶前通信相 Obaidullah Khan, 米国大使就任。

3日 ▶選管発表, 12月8日の国会選挙立候補受付日は11月1日。

▶米国7500万^{ドル}の農業商品援助協定調印。

▶ベンガル語週刊紙2紙発禁処分——「偏った報道」が理由。発禁処分を受けた出版物は計4紙。

▶選管, 資格審査員64人と補佐476人を任命——県長官が資格審査員, ウボジラ行政官(UNO)460人および県選挙管理委員, タナ選挙管理委員が補佐を務める。

4日 ▶BNP, AL, Jamaat 声明発表——人民の要求を無視しているとして選挙日程に反対の意を表明。

▶国際ジュート協議会閉会——国際ジュート機構の財政・行政規則および手続について草案作成。

▶エルシャド, AP のインタビューで野党がボイコットをやめない限り選挙は実施せず戒厳令は長びくと表明。

7日 ▶海軍参謀長 Sultan Ahmad 准将, 少将に昇進。

▶ビマンのストライキ中止(9月20日～)——エルシャドの説得に応じて。

8日 ▶Kurigram 県で飢饉, 37万人に影響——政府は次の収穫時まで洪水救援復興対策の続行を発表。

9日 ▶Sultan Ahmad 海軍参謀長, DCMLA に就任。

▶エルシャド, 戒厳令地区司令官はか軍高官と会談。

10日 ▶灌漑省の Master Plan Organization, 国家の水資源計画策定には上流におけるインドの取水行為を無視できないとの見解発表。

▶西独, グラントベースで小麦2万^ト供与を承認。

11日 ▶戒厳令の段階的廃止を発表——エルシャド, Janadal の集会で野党の選挙参加を条件に立候補受付日から戒厳令を漸次廃止すると発表。

▶Sultan Mahmud 空軍参謀長, インドネシアから帰国。インドネシア空軍参謀長の招待(7日間)。

▶イスラム諸国の保険専門会議ダッカで開催。Islamic Reinsurance Corporation の設立を決定。

12日 ▶15政党, 戒厳令およびJanadal 政府のもとでの選挙には参加を拒否すると発表。

14日 ▶15政党, 7政党, Jamaat 集会開催——12月8日

にゼネスト, 9日から同一プログラムの実施を発表。政府は14日の新聞報道を禁止。

16日 ▶印バ, 通商拡大に関する覚書に調印——新工業分野開拓のためのフィージビリティ調査の実施。テレックス, 直通ダイヤルの敷設等を決定。83/84年度のバングラの対印貿易赤字は7600万^{ドル}。

▶バンングラジャーナリスト組合連合, *Dainik Desh* 発禁措置に抗議して政府関係報道のボイコットを発表。

17日 ▶Janadal, 23日から全国で抵抗週間実施を決定。

▶輸入砂糖に50%の関税と10%の販売税を課税。

18日 ▶カプタイ水力発電所の拡張工事開始——総工事費2.5億^{ドル}のうち外貨分1.5億^{ドル}は日本の海外経済協力基金が出資。

▶電力開発公団と韓国のラッキューエンジニアリング, アジュガンジとゴラサールの両発電所を結ぶ二重回路送電線の建設協定に調印。1986年完成予定。

19日 ▶ジュートの輸出上限140万^ト——国内需要分を確保するため, これ以上の輸出登録を禁止。

▶Abahani 対 Mohammedan のサッカー試合で観衆衝突——警官の介入により約300人の負傷者。

20日 ▶新政党 Jatiya Mukti Andolan 結成——総裁は元JSD 総裁 M. A. Jalil 退役少佐。戒厳令撤廃, 民族革命政府の樹立を要求。

21日 ▶Combined Action Committee 結成——五つのイスラム政党, 五つの青年組織で構成。イスラム共和国化, ウラマーより成る革命政府の樹立等を要求。

23日 ▶英国アン女王来訪——児童救援基金の会長。

24日 ▶Janadal, 全選挙区から出馬する用意完了——S. M. Hussain 労働相(最高評議会のメンバー)が語った。

25日 ▶ユニオン議長全国会議——政府は以下の決定を発表。(1)ウボジラ選挙実施まではウボジラ議長はユニオン議長の中から任命。(2)ユニオン議長の任期を3年から5年に延長。(3)財務権限を3万から10万^{ドル}に引き上げ。

▶DCMLA, Sultan Ahmad 海軍少将, 通信相就任。

▶AL, BNP, BAKSAL それぞれユニオン議長と会談——Janadal と手を切るよう呼びかけ。

▶バンングラデシュ工業銀行法ならびに工業信用金庫法改正——ローン返済不能企業の没収を許可。

27日 ▶国会選挙延期。

▶*Dainik Desh*, 一時解雇措置を解除。

▶西独の議員団来バ。

28日 ▶ノルウェー Brusletten 開発協力相来訪。

29日 ▶ノルウェー, バングラ援助協定締結——85~88年に毎年6600万^{ドル}を贈与として供与。73年の援助開始以来ノルウェーの援助はすべてグラント。

▶政府は野党からの提案を歓迎すると表明。

30日 ▶Sultan Ahmad 通信相, アルジェリアへ出発。
▶15政党, 政府との対話の可能性を否定。

11月

3日 ▶エルシャド, ガンディー首相の葬儀に参列——
ブータン Wangchuk 国王, カウンダ・ザンビア大統領,
チャンド・ネパール首相らと会談。

4日 ▶訪バ中の日本ジュート輸入業者代表団, ジュー
トの高騰に憂慮を表明, 日本市場におけるジュートの将
来への影響大きいと述べた。

▶Shamsul Haq 情報相, パキスタンを公式訪問。

5日 ▶ADB, バングラに3700万^{ドル}の借款承認——10年
据置き返済期間40年。年に1%の手数料。

▶バングラ原子力委員会と国際原子力機関(IAEA),
1500万タカ相当の放射線同位元素生成装置供与協定に調
印——西独がIAEAを通して設備を提供。

▶84/85年度砂糖きび政策——工場買付け価格を現行
のモーンダリ17^{ドル}から19.5^{ドル}に値上げ。6日より輸入
砂糖には75%の消費税, 10%売上税を課税。

6日 ▶北朝鮮とバングラ, 貿易の拡大と多様化に関す
る覚書に調印——来訪中の北朝鮮外国貿易相・崔正根と
Matin 商業相が調印。

7日 ▶東洋エンジニアリングと三井物産, チッタゴン
尿素肥料公社の肥料プラントを受注。総額650億円。

9日 ▶Dhakeswari 綿工場の元所有者, バ政府を起訴
——1965年9月に敵性人財産として没収したインドベー
スの同工場を昨年バ政府が3億6500万^{ドル}で売却。元の持
主がバ政府を相手に提訴。

10日 ▶Matin 商業相, イラク, トルコ公式訪問へ出発。
▶ここ2, 3日間に2000人以上のシク教徒が入国した
との報道。

11日 ▶Seduzzaman 財務顧問, サウジへ出発——第4
回サウジ・バングラ合同経済委員会に出席。

▶外務省, シク教徒流入の報道を否定。

▶英国, 二つのグラント協定に調印——大ダッカ地区
電力供給第2プロジェクトとアシュガンジ発電所に2基
めのガスタービン発電機設置。総額2528万^{ドル}。

13日 ▶中国科学院のメンバー5人が来訪(～18日)。

14日 ▶A.G. Mahmood 食糧相, 飢饉の状況は克服し
たと発表。

▶西独, 84/85年度のグラント協定に調印——1億5530
万^{ドル}(約14億^{ドル})。うち6440万^{ドル}はプロジェクト援助。

▶サウジ, 2億200万^{ドル}(6200万^{ドル})の借款承認——うち
900万^{ドル}は石油・ガスの試掘に充てる。

15日 ▶ビマン, パリへ運航開始。週に一便。

16日 ▶ネパール Sharada 王女来訪(～21日)。

19日 ▶日本, 60億6500万円の特別円借款を決定。

20日 ▶イラク・バングラ, 1万1000人のバングラ熟練
労働者の雇用に関する議定書に調印——給与は40%がイ
ラク通貨, 20%が外貨, 残りの40%は年利5%で5年後
に外貨で支払う。

22日 ▶JRC, ティスタ河川会議。

23日 ▶ブラジル軍幹部4人が来バ(～27日)。

▶10月に不妊手術を受けたのは9万人——Shamsul
Haque 保健相の発表。今後毎月10万人を期待。

24日 ▶ボラショバ議長, 議員の任期を3年から5年に
延長——財務権限も問もなく5万から50万^{ドル}に増額。

25日 ▶エルシャド, 陸軍参謀長の任期を12月1日より
さらに1年間延長。

▶砂糖きびの価格, 85/86年度からモーンダリ2^{ドル}
値上げ——閣僚評議会の決定。現行は同19.5^{ドル}。

▶Janadal 最高評議会拡大——現在の10人から13人に。
中央執行委も101人から175人に膨張。

27日 ▶イスラム開銀, ティスタ堰建設計画資金の一部
として1000万^{ドル}のローン供与を承認。また学校建設に充
てて140万^{ドル}の無償援助協定に調印。

29日 ▶ソ連の新バ大使 V.G. Beliaev, 信任状奉呈。

30日 ▶国有地250万^{エーカー}中70万^{エーカー}を土地なしに分配——
M. A. Huq 土地改革相が発表。

12月

1日 ▶電力料金値上げ——1ユニット当たり5^{タカ}。これ
によって年に1.2億^{ドル}の歳入増を見込む。

4日 ▶15政党, 7政党, 7日までに5項目要求の受諾
を要求。

5日 ▶6月までに食糧備蓄120万^{トン}達成, 食糧相発表。

▶モルディブとの協力拡大を討議——外務次官会議で
訪バ中の Zaki 外務次官と Humayun 外交顧問が会談。

7日 ▶Jatiya Oikya Front 結成——Democratic League
総裁 Khondaker M. Ahmed を中心に12政党が集結。イ
スラムに基づいたポスト1975年の政治の回復を目指す。

8日 ▶全国で24時間ゼネスト——15政党, 7政党,
Jamaat の呼びかけ。戒厳令撤廃, 中立の選挙管理内閣
による選挙実施を要求。

▶政府のプレス・ノート——混乱を生み, 正常な生活
を妨げる試みは寛容できない。

9日 ▶非協力運動開始——15政党, 7政党, Jamaat,
市場税, 地方自治体税の不払い等の運動展開を要請。

▶IRRI, ボロの買上げ価格——もみ, モーンダリ165
^{ドル}, 米は同248^{ドル}(各5^{ドル}の運送料含む)。

10日 ▶Narayanganj 県 Kamta ガス田第1井戸完成
——推計埋蔵量は0.1兆立方^{フィート}。大ダッカ地域のガス供

給を補充。オランダの援助。

▶IDB, 2000万\$の借款供与。原油の輸入のため。

▶ADB, 第2次天然ガス開発計画に対して約1億500万SDRの融資を承認。

▶レーガン, バングラへの援助続行を約束——新米大使 Obaidullah Khan の信任状奉呈の席上で。

12日 ▶National Economic Council, 交通, 通信部門における開発計画の進行状況を検討。

13日 ▶A. K. N. Ahmed, 日本大使に任命。元中銀総裁。

▶輸入塩に10%の関税と1%の販売税を課す。

▶14日の「勝利の日」に拘禁犯242人の釈放を発表。

14日 ▶Humayun R. Chowdhury 外交顧問, サウジへ出発——18日からサナア(北イエメン)で開催される第15回イスラム外相会議に出席。

15日 ▶エルシャド発表, 国会選挙は来年4月中旬までに実施——選挙実施のコンセンサスを得るために以下の5点を実行。(1)選管による日程発表以前に内閣から政党員を排除。(2)基本的権利の復活および最高裁判所の司法権の部分的復活。(3)県戒厳令司令官ならびに準地区戒厳令司令官の廃止。地区戒厳令司令官は1月31日までに廃止。(4)特別戒厳令下級裁判所は12月31日, 特別戒厳令上級裁判所は1月31日に廃止。(5)国会召集後に戒厳令を撤廃。

▶JRC 会議, ニューデリーで開催——何ら進展を見ず。次回はインドの総選挙, 新内閣成立後に開催で合意。

17日 ▶15政党, 5項目運動の続行を表明——エルシャドが選管の再編, 彼自身の政治的役割について言及せず, また, 基本的権利および司法権の復活の内容が不明瞭なことを指摘。

▶中国・バングラ貿易拡大で合意——16日來訪した中国対外経済貿易部副部長王品清とバングラ商業次官 S. Hasan Ahmad が会談。

18日 ▶AL, 自由公正な選挙のため7条件を提出——(1)戒厳令の即時撤廃, (2)Janadal 内閣の解散, (3)大統領はいかなる政党との関係, 支持を断つ, (4)大統領は選挙において自らの中立性を固持, (5)大統領選挙の日程は国会の同意を得た後, (6)選管の再編成, (7)最高裁判所の司法権, 基本的権利の復活について明確な説明提示。

▶BNP 書記長 Badruddoza, エルシャドの演説を「こげおどし」と評価。

19日 ▶新たに3人入閣——地方自治相 Mahmudul Hasan 陸軍少将(ダッカ地方自治体行政官), Anisul Islam Mahmud(元国会議員)および T. I. M. Fazle Rabbi Chowdhury(マイメイシム農業大学教授)は無任所大臣。

20日 ▶戒厳令布告, 22, 23両日の全ゆる政治活動を禁止——同日予定の野党のゼネスト阻止が目的。

▶イスラム外相会議出席中の Humayun 外交顧問, OIC 加盟国に対し, バングラ在留のパキスタン人が帰国するのに財政援助を要請。年に8000万\$を越す。

▶BNP, 選挙実施の7条件を発表——(1)大統領の政治的中立性, (2)政党あるいは18項目計画推進評議会に直接, 間接に関与したものは内閣から除く, (3)戒厳令撤廃後は全ゆる国家活動は国会の定める法律に従う, (4)国会開会以前に大統領選挙の日程は定めない, (5)国会選挙の結果は投票後10日以内に公表, (6)基本的権利, 司法権の復活。(7)戒厳令布告で逮捕された政党リーダー, 大臣, 国会議員に対する刑の取消し。

▶米国, 11.9万\$の小麦供与を承認。

▶英国・バングラ9910万\$(280万\$)の贈与協定調印。

▶国際農業開発基金(IFAD), 農村銀行のプロジェクトに2300万\$のローンを決す。

21日 ▶中国・バングラ, 長期の貿易協定およびパートナー議定書に調印——5年間で毎年片道2億から2.5億\$相当の輸出を実施。

▶OICの事務総長はパキスタン候補に決定——バングラの候補者ドハ(元外相)は辞退。

▶軍隊が街中を巡回——主要政党リーダーは逮捕を免れるため避難(Khaleej Times 紙)。

22日 ▶SKOPの呼びかけて48時間ゼネスト実施——ラージャヒで2人死亡。

23日 ▶ゼネストによる逮捕者は217人。

▶養殖エビ開発政策——閣僚評議会, 海岸ベルト地帯の開発計画予定地内のエビに適した地域を民間投資家にリースすることを決定。期間は10年で地代はエーカー当たり1500\$。地代は2年ごとに更新。上限は1人当たり33\$。

▶来年1月よりUNOと配下のスタッフが各ウボジラの代表代理をつとめる。

24日 ▶中央銀行, 今会計年度に民間シェード貿易商, 工場主に融資した前貸金の返済を繰り延べ。総額12億\$。

31日 ▶県戒厳令司令官(DMLA)および準地区戒厳令司令官(SZMLA)廃止——特別戒厳令下級裁判所も廃止。

▶外務省スポークスマン, APP(パキスタンの通信社)の在留パキスタン人の問題はバングラの問題であるとの報道を批判。

参 考 資 料 バ ン グ ラ デ シ ュ 1984年

㊦ 閣僚名簿

㊧ 主要政党と指導者

㊨ 1984/85年度予算案

㊦ 閣僚名簿

(1984年12月末現在)*

〔閣僚〕

大統領 H. M. Ershad 陸軍中将
戒厳司令官(CMLA) (外務, 大蔵, 国務相を兼務)
工業相 Sultan Mahmud 空軍少将
戒厳令副司令官(DCMLA)
通信相 Sultan Ahmad 海軍少将
戒厳令副司令官(DCMLA)
首相・法務・議会担当相 Ataur Rahman Khan
食糧相 A. G. Mahmood (退役空軍少将)
灌漑・水資源開 発・治水管理相 K.M. Aminul Islam (退役空軍少将)
シュート・繊維相 M. Korban Ali
宗教問題, 宗教財 務相 Khandakar Abu Bakr
内務相 Abdul Mannan Siddiqui 少将
保健・人口抑制相 M. Shamsul Haque 少将
地方自治・農村開 発・協同組合相 Mahmudul Hasan 少将
農業相 Abdul Halim Chowdhury
社会福祉・婦人問 題相 Shafia Khatun (Dr.)
計画相 Abdul Majeed Khan (Dr.)
公務院人事相 Mahbhat Jan Chowdhury 少将
教育相 Shamsul Huda Chowdhury
商業相 M. A. Matin (Dr.)
情報相 Md. Shamsul Haq
土地行政・土地改 革相 M. A. Huq
港湾・船舶・内水 路交通相 Reazuddin Ahmed Bhola Miah
労働・マンパワー相 Shah Moazzem Hossain
公共事業相 Mohammad Abdul Munim 少将
救援・復興相 Mohammad Yusuf Ali
無任所 Mizanur Rahman Chowdhury
同 Anisul Islam Mahmud
同 T.I.M.Fazle Rabbi Chowdhury (Dr.)

〔閣外相〕

青年・スポーツ担当 Shaifqul Ghani Swapan
食糧 Abu Naser Khan Bhashani

〔大統領顧問〕

外交 Humayun Rasheed Chowdhury
大蔵 Mohammad Syeduzzaman
独立戦争参戦兵士問題 Zakir K. Chowdhury
少数民族問題 Upendra Lal Chakma
(不詳) M. A. Sattar

* 1985年1月16日内閣改造で Janadal 党員をすべて排除。

㊧ 主要政党と指導者

(1984年12月末現在)

〔与党〕

Janadal (人民党) 委員長: 空席
書記長: Mizanur Rahman Chowdhury

〔7政党同盟〕

Krishak Sramik Party 書記長: Golam Rabbani
BNP (Bangladesh 民族党)
総裁: Begum Khaleda Zia
副総裁筆頭: Shah Azizur Rahman
書記長: Badruddoza Chowdhury

Biplobi Communist League

書記長: Tipu Biswas

NAP (NURU 派)

総裁: Nurur Rahman

Gonotantik Party

議長: Seraju Hossain Khan

B. Jatiya League* 総裁代行: Giasuddin Ahmed

書記長代行: Bazlur Rahman Milan

United Peoples' Party 総裁: Kazi Zafar Ahmed

書記長: Mostafa Jamal Haider

* 前総裁 Ataur Rahman Khan は84年6月4日, Janadal への吸収合併を発表。しかし6月15日に開かれた緊急集会は前総裁・書記長の除名を宣言した。

〔15政党連合〕

AL (Hashina) 総裁: Sheikh Hashina Wazed

Gono Azadi League 総裁: M. Abdul Rashid

NAP (Muzaffar) 総裁: Prof. Muzaffar Ahmed

BAKSAL 書記長: Abdul Razzak

JSD (S-R) 総裁: Mohammad Shajahan

書記長: Abdur Rab

Samyabadi Dal (M-L) 議長: Md. Toaha

CPB 書記長: Md. Farhad

AL (Mizan) 書記長: Nurul Alam Siddiqui

AL (Gazi) 書記長: Muzaffar Hossain Paltu
 NAP (Haroon) 書記長: Pankaj Bhattacharya
 Sramik Krishak Samajbadi Dal

リーダー: Nirmul Sen

Jatiya Ekota Party 書記長: Sardar Abdul Halim
 Bangladesh Mazdoor Party 代表: Shah Alam
 BSD 代表: Khulequzzaman

Bhuiyan

Samyabadi Dal 代表: Dillip Barua
 Bangladesh Workers' Party 代表: Haider Akbar Khan
 Rano

〔その他主要野党〕

Jamaat-e-Islami 委員長代行: Moulana Abbas Ali Khan
 書記長: Moulana A. K. M. Yusuf

Jatiya Janata Party 総裁: M. H. Khan
 Democratic League 総裁: Khondaker M. Ahmed
 B. Muslim League (Siddiqui)

総裁: B. A. Siddiqui

3 1984/85 年度予算案

(1984年6月27日)

1984/85年度予算案の発表に際して行なわれた Syedur-
 zzman 財務顧問の演説要旨は次のとおり。

1. 1983/84 年度経済状況

(1) 1983/84 年度の経済状況は混合した様相を示した。しかし 81/82 年度および 82/83 年の困難な状況から脱したという事実は重要である。それは交易条件の改善を背景に政府の努力が功を奏したことによる。しかし年度末に近づき洪水の影響で食糧生産が目標の1610万トに対して1550万トにとどまったことから、目標 GDP 成長率6%の達成は不可能であり4.5%を超すことはないと思われる。部門別成長率は農業が4% (前年度4.7%)、工業が5.7% (同0.3%)と予想される。

(2) 食糧不足を解決するため政府は緊急輸入を実施し、83/84年度の食糧輸入は目標の140万トに対して実績は220万トに及ぶ見込みである。しかし穀物、特に米価は依前高騰を続けている。その一因は、輸出収入が前年度実績20%増の8億2500万ドルを記録したのに対し、食糧以外の輸入は目標を大幅に下回ったために過剰なマネーサプライと需要を生じたためである。83/84年度の消費者物価上昇率は約13%であった。

(3) 輸出増加の原因は主に国際価格が上昇したためである。しかし交易条件は約20%の改善をみたものの、未だ79/80年度水準を22%下回っている。輸入は24億6700万ドルが見込まれるがこのうち航空機、食糧を除いた輸入

額は19億7900万ドルで修正目標の21億8000万ドルには及ばない。一方出稼ぎ送金は81/82年度、82/83年度の各6億2500万ドル、4億2500万ドルに対して、83/84年度は5億9500万ドルを超すことはないと思われる。

(4) 外国援助の状況は、コミットメントが約18億ドル、実施額が14.5億ドル(前年度13億4500万ドル)と推計される。近年プロジェクト実施の遅滞が目立ち、これについて債権国も憂慮を示し、また国有部門の投資計画の利益を遅らせている。対応策の強化が引き続き新年度も必要とされる。

2. 1984/85 年度予算案

(1) 新予算案のねらいは以下のとおりである。

- (a) 農業ならびに工業部門の生産増加。
- (b) 生産および輸入増による供給の増加。
- (c) 供給増加と適切な財政、金融政策による物価安定。
- (d) 国内エネルギー生産と供給の急速な拡大。
- (e) 投資および雇用機会の急速な拡大。
- (f) 輸出増加にむけたインセンティブ供与の続行。
- (g) 人口抑制計画の拡大と続行。

(2) 1984/85年度を通じて外国援助は経済全般において重要な役割を演ずることになる。新年度の経済計画の頼みの綱は約27億ドルの輸入の達成である。このうち16億1500万ドルは援助で賄うことになる。

(3) 歳入合計は346.5億ドルで前年度比2%の増である。うち税収は260.9億ドル(75.3%)を占める。

(4) 歳出合計は280.3億ドルを計上した。増加の割合が最も大きかったのは教育部門で、前年度修正予算比29%の増である。

(5) 年次開発計画(ADP)は389.6億ドルを計上した。内訳は国内通貨分が204.9億ドル、プロジェクト援助実施額に184.7億ドルを見込んでいる。実施予定プロジェクト数は約800である。

(6) ADPの中心は農村開発と水資源開発を含めた農業部門で、ADP総額の28.7%を占める。次いでエネルギー部門23%、工業部門10%、交通・通信部門は8.6%である。

(7) ウボジラ・レベルの開発推進のためにウボジラのインフラ整備と開発計画の補助金として42.3億ドルを割当てる。1983/84年度実績は34.4億ドルであった。またチャタゴン丘陵5カ年開発計画(総額26.4億ドル)の初年度として5億ドルを計上した。

(8) 税政策の目的は単に歳入の確保のみならず、全般的な経済状況において生産、投資、貯蓄を推進し、価格の安定を促し、総合的な経済政策の指針を補うことにある。そのために現行の税制を合理化する。

(9) 予算案の詳細は「主要統計」の第10表を参照。

主要統計 バングラデシュ 1984年

第1表 国内総生産とその構成	第6表 外国援助内訳
第2表 主要農作物生産高	第7表 マネーサプライ
第3表 主要工業生産口の推移	第8表 卸売物価指数
第4表 主要輸出入品目	第9表 賃金指数
第5表 国際収支	第10表 1984/85年度予算

第1表 国内総生産(要素費用)¹⁾とその構成(年度は7-6月)

(単位: 1,000万タカ)

	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84 (推計) ²⁾	1984/85 (計画)	成長率	
							1983/84	1984/85
農業	8,919	9,552	9,495	9,941	10,339	10,996	4.0	6.4
製造業	1,422	1,547	1,591	1,596	1,687	1,822	5.7	8.0
建設業	37	42	48	52	63	79	21.5	24.7
電気・ガス	929	948	957	924	937	980	1.5	4.5
運輸	1,128	1,175	1,173	1,208	1,275	1,355	5.5	6.3
商業	1,266	1,319	1,318	1,357	1,436	1,530	5.8	6.5
住宅所有	1,146	1,180	1,216	1,247	1,284	1,329	3.0	3.5
その他サービス	2,432	2,566	2,705	2,862	3,028	3,221	5.8	6.0
実質国内総生産	17,279	13,330	18,503	19,186	20,049	21,300	4.5	6.2
名目国内総生産	18,206	20,970	23,241	26,560	30,563	—	15.1	—
名目国民総生産	18,521	21,511	23,999	27,520	31,966	—	16.2	—
人口 (10万人)	872	895	919	941	961	—	—	—
1人当たりGNP(タカ)	2,124	2,403	2,611	2,925	3,326	—	13.7	—

(注) 1) 1979/80年価格。 2) 計画委員会推計。

(出所) Ministry of Finance, *Bangladesh Economic Survey, 1983/84*.

第2表 主要農作物生産高(年度は7-6月)

	単位	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84*
米	100万トン	12.54	13.66	13.42	13.99	14.31
小麦	100万トン	0.81	1.08	0.95	1.19	2.42
ジュート	100万ペール	5.96	4.99	4.69	4.92	5.22
砂糖キビ	100万トン	6.34	6.49	7.02	7.24	6.99
ポテト	1,000トン	903	980	1,078	1,131	1,150
種子油	1,000トン	167	170	251	249	300
豆類	1,000トン	212	220	202	210	277
タバコ	1,000トン	42.7	47.0	50.0	50.0	52.0
茶	100万ポンド	84.2	92.1	85.5	90.3	95.0

(注) *推計。

(出所) *Bangladesh Economic Survey, 1983/84*.

第3表 主要工業生産量の推移(年度は7—6月)

	単 位	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84*
ジュート製品	1,000トン	522	581	578	393	335
綿 布	100万ヤード	92.4	88.8	78.4	43.5	46.0
綿 糸	100万ポンド	112.9	121.7	109.9	75.4	87.0
紙	1,000トン	32	30	32	26	29
新聞用紙	1,000トン	41	34	44	31	34
砂糖	1,000トン	93	143	202	181	151
尿素肥料	1,000トン	261	345	408	509	730
石油製品	1,000トン	1,180.8	1,207.6	1,135.0	919.0	1,020.2
セメント	1,000トン	343	345	325	305	320
鉄 鋼	1,000トン	133	136	107	47	75
マ ッ チ	100万グロス	6.9	6.9	7.9	6.2	5.4
茶	100万ポンド	82.2	90.0	85.7	64.8	87.1

(注) *推計。

(出所) Bangladesh Bureau of Statistics, *Economic Indicators of Bangladesh*, 1984年8月; *Bangladesh Economic Survey*, 1983/84.

第4表 主要輸出入品目(通関ベース)(年度は7—6月)

(単位: 1,000万タカ)

	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84 ¹⁾
輸 出					
ジュート	213.7	187.5	199.9	258.0	269.8
ジュート製品	577.1	656.5	633.1	800.8	819.1
皮革・革製品	106.1	87.2	107.8	158.9	197.0
紙・新聞用紙	15.4	11.9	10.6	6.2	— ²⁾
茶	56.4	67.2	81.2	110.0	196.0
魚: 魚加工品	65.7	60.2	100.4	167.3	183.8
その他	65.3	78.0	105.6	300.3	190.8
計	1,099.7	1,148.5	1,238.6	1,801.5	1,897.5
輸 入					
食糧(米・小麦・その他)	640.8	342.1	657.5	567.4	604.5
飲料およびタバコ	5.1	4.0	7.5	6.9	10.6
粗原料(除石油)	201.1	307.6	246.1	293.4	438.2
石油・潤滑油	268.6	334.3	395.0	444.0	382.8
動植物性油脂	156.0	199.4	197.1	299.5	317.8
化学薬品	353.0	374.9	456.4	425.3	617.7
原料別製品	506.7	701.9	801.6	671.6	888.7
機械・輸送機器	637.3	906.3	714.7	960.9	765.6
雑製品	57.2	59.9	68.2	69.1	100.3
その他	4.8	6.4	10.3	9.2	22.3
計	2,830.6	3,236.8	3,554.4	3,747.3	4,148.5
貿易収支	-1,730.9	-2,088.3	-2,315.8	-1,945.8	-2,251.0

(注) 1) 暫定。 2) 1983/84の輸出額不明。

(出所) *Economic Indicators of Bangladesh*, 1984年8月。

第5表 国際収支(年度は7-6月)

(単位: 1,000万タカ)

	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84 ¹⁾
貿易収支	(-)2,541.70	(-)3,034.40	(-)3,936.40	(-)3,804.40	(-)4,138.00
輸入(CIF)	(-)3,692.40	(-)4,368.80	(-)5,390.90	(-)5,665.00	(-)6,163.00
輸出(FOB)	1,150.70	1,334.40	1,454.50	1,860.60	2,025.00
サービス収支(純)	6.20	24.30	(-)140.30	(-)265.80	(-)230.00
移転収支(純)	327.63	623.90	772.50	1,422.40	1,486.00
経常収支	(-)2,207.87	(-)2,386.20	(-)3,304.20	(-)2,647.80	(-)2,882.00
資本収支	2,102.77	2,087.30	2,525.20	3,510.60	3,622.00
食糧援助	589.00	310.30	462.30	745.80	625.00
商品・現金援助	657.57	825.10	872.80	1,246.20	1,074.00
プロジェクト援助	729.00	938.70	1,190.10	1,518.60	1,923.00
信託基金	127.20	13.20	—	—	—
債務償還	(-)137.00	(-)72.40	(-)94.20	(-)229.10	(-)190.00
IMF勘定	2.90	270.80	104.30	108.20	13.00
引出し	169.80	459.60	141.20	233.30	138.00
支払い	(-)166.90	(-)188.80	(-)36.90	(-)125.10	(-)125.90
短期資本(純)	48.50	39.39	415.80	(-)336.40	(-)247.00
総合収支	(-)190.70	(-)60.40	(-)335.10	405.30	316.00
外貨準備増減 ²⁾	249.50	10.10	190.00	(-)565.60	(-)316.00
調整・誤差・脱漏等	(-)58.80	50.30	163.10	160.10	—

(注) 1) 暫定。 2) (-)は増を示す。

(出所) Bangladesh Economic Survey, 1983/84.

第6表 外国援助内訳

(単位: 100万USドル)

	1979/80 実行額	1980/81 実行額	1981/82 実行額	1982/83 実行額	1983/84 ¹⁾ 実行額	合計 ²⁾ 実行額
食糧援助	374.6	194.1	230.5	255.4	250.0	3,019.9
贈与	318.8	162.6	230.5	221.0	236.6	2,259.8
借款	55.8	31.5	—	34.4	13.4	760.1
商品援助	377.9	393.0	421.4	451.8	430.0	4,463.4
贈与	163.4	180.1	214.5	244.5	240.0	2,161.6
借款	214.5	212.9	206.9	207.3	190.0	2,301.8
プロジェクト援助	469.9	560.1	584.2	638.2	770.0	4,302.7
贈与	170.2	251.7	205.3	243.2	322.0	1,691.1
借款	299.7	308.4	378.9	395.0	448.0	2,611.6
合計援助	1,222.4	1,147.2	1,236.1	1,345.4	1,450.0	11,786.9
贈与	652.4	594.4	650.3	708.7	798.6	6,112.5
借款	570.0	552.8	585.8	636.7	651.4	5,673.5

(注) 1) 暫定推計。 2) 1971年12月~1984年6月の累計。

(出所) Bangladesh Economic Survey, 1983/84.

第7表 マネーサプライ

(単位: 1,000万タカ)

年・月	現金流通量	当座預金	マネーサプライ (M ₁)	定期預金	マネーサプライ (M ₂)	外貨準備高
1971. 12	206.60	180.90	378.50	158.51	546.02	Nil
1979. 6	693.40	1,131.31	1,824.71	1,252.99	3,077.70	593.95
12	730.81	1,046.46	1,777.27	1,417.23	3,194.50	633.20
1980. 6	693.40	1,131.31	1,824.71	1,531.47	3,356.18	405.31
12	826.74	1,157.05	1,983.79	2,014.76	3,998.55	525.23
1981. 6	935.12	1,215.10	2,150.22	2,222.31	4,372.53	450.88
12	974.06	1,219.79	2,193.85	2,291.87	4,485.72	302.40
1982. 6	905.67	1,249.90	2,155.57	2,563.09	4,718.66	199.64
12	993.75	1,483.93	2,477.68	2,845.13	5,322.81	483.50
1983. 6	1,158.07	1,505.98	2,664.05	3,361.02	6,025.07	876.65
12	1,379.30	1,905.67	3,284.97	4,268.16	7,553.13	1,313.14
1984. 6	1,586.51	1,832.59	3,419.10	4,596.63	8,015.73	1,360.37

(出所) Bangladesh Economic Survey, 1983/84; Economic Indicators of Bangladesh, 1984年8月。

第8表 卸売物価指数(ダッカ市)

(1969/70=100)

年・月	農 業 生 産 物			工業生産物総合	総合卸売物価指数
	総 合	食 糧	原 料		
1979/80	499	548	422	566	521
1980/81	436	561	495	594	555
1981/82	606	635	557	653	621
1982/83	616	633	594	785	762
1983. 7	691	679	708	755	712
12	742	743	740	778	754
1984. 3	781	769	805	827	796

(出所) Bangladesh Economic Survey, 1983/84.

第9表 賃金指数

(1969/70=100)

	名 目 賃 金				工業労働者 生計費指数	実 質 賃 金		
	総 合	工 業	建 設	農 業		総 合	工 業	建 設
1979/80	433	389	492	443	526	82	74	77
1980/81	492	452	545	482	568	87	80	96
1981/82	566	515	616	567	656	88	79	94
1982/83	598	558	677	558	684	88	82	99
1983/84	685	721	755	572	704	90	95	99
1984. 7	686	727	719	589	857	81	85	84

(出所) Economic Indicators of Bangladesh, 1984年8月。

第10表 1984/85年度予算(年度は7-6月)

〔1〕 予算概要

(単位: 1,000万タカ)

				1983/84(予算)	1983/84 修正予算	1984/85(予算)
経	常	予	算			
歳	入	合	計	3,396.76	3,033.00	3,465.00
税	収		入	2,807.00	2,440.10	2,783.30
			税	1,330.00	1,000.00	1,160.00
	費		税	546.00	600.00	675.00
	得	人	税	310.00	331.00	370.00
	上	高	税	434.00	345.00	390.00
			租	60.00	33.40	49.70
		の	他	127.00	130.70	138.30
税	外	収	入	589.76	592.90	682.00
	道	収	入	177.66	154.00	162.00
	子	収	入	93.20	101.57	118.41
	営	業	収	36.30	30.15	73.15
	営	行	益	90.00	93.14	119.00
	の		益	192.60	214.04	209.44
			他			
歳	出	合	計	2,413.54	2,503.00	2,802.80
徴	税		費	70.91	73.72	75.66
鉄	道	支	出	177.66	169.90	197.80
外	国	債	子	134.26	132.01	154.15
内	債	務	子	116.87	142.32	164.32
一	般	行	政	75.02	84.80	96.74
警	察	・	警	178.49	183.02	199.44
国	防		費	416.92	427.08	465.08
そ	の		他	1,046.41	1,290.15	1,326.81
予	備		費	197.00	—	122.80
経	常	余	剰 (a)	983.22	530.00	766.00 ¹⁾
資	本	収	支 余 剰 (b) ²⁾	3,248.56	3,541.42	3,764.00
開	発	予	算 ³⁾			
収	入			4,412.04	4,177.58	4,693.00
	経	常	収 支 余 剰 (a)	983.22	530.00	766.00
	資	本	収 支 余 剰 (b)	3,248.56	3,541.42	3,764.00
	予	算	外 収 入	44.26	106.16	163.00
	銀	行	借 入 金	136.00	—	—
支	出			4,411.86	4,177.58	4,693.00
	年	次	開 発 計 画	3,483.86	3,432.58	3,896.00
	計	画	外 支 出	160.00	210.00	235.00
	食	糧	会 計 純 支 出	768.00	535.00	562.00
開	発	予	算 収 支	+0.18	—	—

(注) 1) 増税による税収分を含む。 2) 表〔3〕を見よ。 3) 表〔2〕を見よ。

(出所) Ministry of Finance, 以下同様。

〔2〕 1984/85年開発計画投資配分

(単位：1,000万タカ)

	1983/84 予算	1983/84 修正予算	1984/85 予算
農業・農村開発・治水・灌漑事業	1,036.35	1,051.08	1,085.52
工業	396.07	332.55	379.28
電力開発	440.00	576.54	618.10
天然資源開発	233.37	217.41	242.98
科学技術研究	27.36	27.06	13.17
運輸・通信	423.88	355.23	321.49
住宅・公共事業	157.35	147.16	122.08
教育・文化	150.27	145.40	143.05
一般行政	13.95	11.86	11.59
保健・家族計画	175.00	186.93	206.51
社会福祉・労働力開発 その他の	46.96	40.57	45.77
開発プログラム支出合計	3,483.86	3,432.58	3,896.00
同 資金調達			
国内資金調達	861.48	694.16	796.00
經常収支余剰	983.22	530.00	776.00
国内資本収支	(-)160.00	58.00	(-)133.00
国营部門貯蓄	—	13.00	—
国营部門債券収入	28.00	28.00	30.00
国营部門自己資金	16.26	41.68	133.00
食糧会計不足	(-)193.00	33.00	(-)30.00
外国資金調達	2,815.56	2,705.42	3,130.00
プロジェクト援助	1,522.56	1,652.42	1,847.00
商品援助	1,116.00	950.00	1,190.00
P L 480-III	177.00	103.00	93.00

〔3〕 資本収支予算

(単位：1,000万タカ)

	1983/84 予算	1983/84 修正予算	1984/85 予算
資本収入	5,104.44	5,393.26	5,388.75
外国援助資金	3,414.56	3,483.42	3,897.00
借款	1,986.00	1,584.42	1,935.00
贈与	1,428.56	1,899.00	1,962.00
国内資本収支	689.16	845.92	529.36
公共基金収入	1,000.72	1,063.92	962.39
資本支出	1,855.88	1,851.84	1,624.75
対外負債返済	179.00	162.26	203.31
国内負債返済	297.52	288.02	292.17
開発計画外投資	44.19	44.88	37.48
その他国内資本支出	406.45	459.76	224.40
公共基金支出	928.72	896.92	867.39
資本収支余剰	3,248.56	3,541.42	3,764.00

〔5〕 外国援助予算

(単位：1,000万タカ)

	1983/84 予算			1984/85 予算		
	借 款	贈 与	計	借 款	贈 与	計
食 糧 援 助	256.00	360.00	616.00	—	625.00	625.00
商 品 援 助	670.00	446.00	1,116.00	608.00	582.00	1,190.00
プ ロ ジ ェ ク ト 援 助	1,060.00	622.56	1,682.56	1,327.00	755.00	2,082.00
合 計	1,986.00	1,428.56	3,414.56	1,935.00	1,962.00	3,897.00

〔5〕 食糧会計

(単位：1,000万タカ)

	1983/84 予算	1983/84 修正予算	1984/85 予算
支出：外国援助による輸入	616.00	671.00	625.00
そ の 他 支 出*	1,006.00	889.00	928.00
合 計(A)	1,622.00	1,560.00	1,553.00
収入：販 売 代 金	539.00	703.00	747.00
F W P 資 金	159.00	178.00	182.00
雑 収 入	—	50.00	42.00
そ の 他 取 支(純)	18.00	-75.00	-89.00
前 払 い 調 整 金	9.00	9.00	—
経常収支からの補助金	129.00	160.00	109.00
合 計(B)	854.00	1,025.00	991.00
純支出 (A)-(B)	768.00	535.00	562.00

(注) * 自己資金による輸入、政府買上げ資金、配給費用など。